

あおもりで若者が集い、生き生きと活躍できる

持続可能な地域社会づくり

(第13期青森県生涯学習審議会報告)

平成30年8月

はじめに

少子高齢化と人口減少の進展に伴う地域経済の縮小や地域コミュニティ機能の低下が危惧される中、若者の県外流出が大きな課題となっています。青森県の場合、年齢別人口の社会減（他県への転出者数から本県への転入者数を差し引いた数）は進学・就職に伴う18歳、20歳、22歳で目立って多く（青森県人口移動統計調査）、若者の県内定着は喫緊の課題となっています。

他方で、家族関係や近隣関係の変化から、自分に自信が持てなかったり、他人との関係を構築することが苦手だったりする若者が増えていることも指摘されています。学校と連携し、あるいは学校卒業後の若者にアプローチして若者の学習機会・活躍機会を増やすことが、生涯学習に求められています。

こうした問題意識から、私たち青森県生涯学習審議会は、「あおもりで若者が集い、生き生きと活躍できる持続可能な地域社会づくり」をテーマに、2か年にわたり審議を重ねてきました。この間、青森県や県内市町村の取り組み実態や民間活動団体の取り組み事例について検討するとともに、先進事例として県外の行政・NPO等の現地調査をして参りました。

本県において生き生きと活躍できる若者を育成するには、成長段階に応じた地域との関わりや若者を受け入れる側の環境整備が必要です。そのための新しい手法も、各地の実践の中から生まれつつあります。本報告では、若者同志や地域住民との交流の場を創出することや若者を受け入れる側のアプローチの方法について、県民の皆様に向けた提案、行政機関へ向けた提言を掲載しています。

本報告書が青森県の生涯学習の振興・社会教育の充実に寄与できれば幸いです。

平成30年8月

第13期青森県生涯学習審議会
会長 柏谷 至

目次

第1章 本県の若者をめぐる現状

- 1 若者は家庭・学校・地域などの成育環境に概ね満足 1
- 2 若者の行動や態度には「自己有用感」が大いに関係している 3
- 3 青森県に愛着を感じ、青森県で働きたいと考える若者は多い 5
- 4 「自分の生かし方」を見出せない若者たち 6

第2章 若者と地域をつなぐ取組事例

- 1 若者の交流の場を創出する取組事例 7
 - ・ 特定非営利活動法人あおもり若者プロジェクトクリエイト
 - ・ A-Paradise
- 2 若者のやる気を引き出す取組事例 10
 - ・ 特定非営利活動法人底上げ
 - ・ 一般社団法人 ISHINOMAKI2.0
 - ・ 特定非営利活動法人かぎかつこ PROJECT
 - ・ 特定非営利活動法人シブヤ大学
 - ・ 新城市若者議会

第3章 若者が生き生きと活躍できる持続可能な地域社会づくりに向けて

- 1 幼児期から青年期まで、継続的な「地域のよさ」の学び 17
- 2 自己有用感を高める学び 18
- 3 地域で若者を育てるための意識醸成と仕組みづくり 19

巻末資料

- 1 県外先進事例調査報告 21
- 2 県内取組事例の発表 38
- 3 審議の経過 41
- 4 第13期青森県生涯学習審議会委員 42
- 5 これまでの答申、提言等一覧 43

第1章 本県の若者をめぐる現状

※本書では、「若者」を「高校生及び18歳以上35歳未満の年代にある者」ととらえます。

1 若者は家庭・学校・地域などの成育環境に概ね満足

(1) 家族・家庭は、若者にとって安心できる居場所

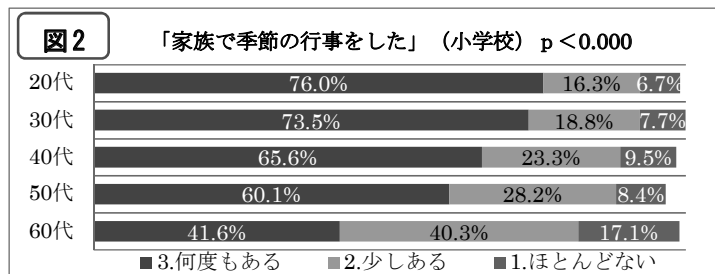
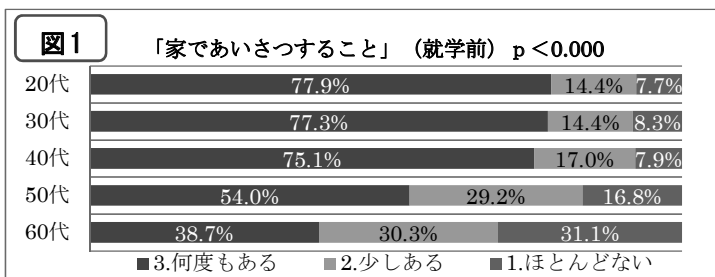
青森県内の小・中・高等学校の児童生徒を対象とした「青少年の意識に関する調査」¹（青森県、平成28年度）によると、県内の高校生のうち、95.6%が、家族・家庭が「安心できる存在・場所」、「まあまあ安心できる存在・場所」と回答しています。また、「家族との関係」の満足度では、「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した高校生は85.8%にのぼっています。

一方、県民を対象とした「郷土を愛する心に関する県民の意識調査」²（青森県教育委員会、平成29年度）によれば、「子どもの頃（小学校に通う前から高等学校まで）、家庭で次のようなことをどのくらいしたことがあるか」について、年代別に見ると、

家の中で「おはようございます」、「いただきます」などあいさつをした経験（図1）について、就学前の頃に「何度もある」と回答した割合は、20代が77.9%に対し、60代は38.7%と、若い年代ほど、「何度もある」と回答する割合が高くなる傾向が見られました。

子どもの頃に家族で季節の行事をしたことがある経験（図2）についても、小学校の頃に「何度もある」と回答した割合は、20代が76.0%に対し60代では41.6%と34ポイントの差がありました。

このように、家族との親密性については、若い年代ほど高いことがうかがえる結果となっています。



(2) 高校生の多くは、学校生活に満足

「青少年の意識に関する調査」によると、本県の高校生のうち、83.3%が学校生活が「楽しい」もしくは「どちらかといえば楽しい」と回答しています。また、「学校の先生との関係」についての満足度では、75.1%が「とても満足している」もしくは「どちらかといえば満足している」と回答しています。「友だちとの関係」を見ても、83.9%の高校生が「とても満足している」もしくは「どちらかといえば満足している」と答えており、本県の高校生の多くは、学校生活を楽しいと感じ、先生や友だちとの関係にも満足していることがうかがえます。

1 「青少年の意識に関する調査結果報告書」（平成27年3月 青森県環境生活部 青少年・男女共同参画課）

2 「郷土を愛する心に関する県民の意識調査報告書」（平成30年3月 青森県教育庁 生涯学習課）

(3) 高校生の多くは、地域が好きだが、地域活動にはあまり参加していない

次に、地域との関わりを見てみると、同調査では、高校生の81.8%が、自分の住んでいる地域が「好き」もしくは「どちらかといえば好き」と回答しています。その理由としては、「自然が豊かだから」53.2%、「住んでいる人が親切・優しいから」44.1%、「伝統的な祭りや伝統芸能があるから」31.2%の順となっています。

一方、高校生の最近1年間の地域の活動への参加状況については、「お祭りなど地域の行事」が56.2%と最も多くなっている他は、「子ども会や町内会行事」(13.3%)、「清掃・廃品回収」(8.9%)など総じて低くなっており、「参加したことがない」は36.0%となっています。

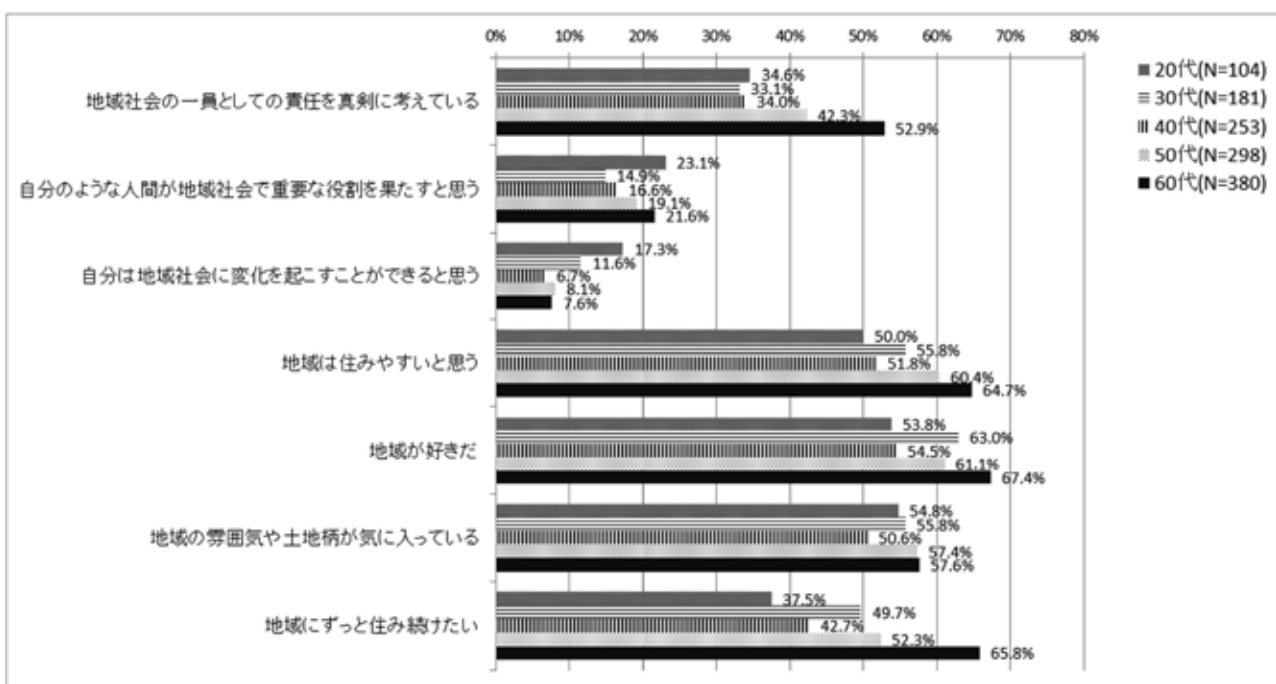
本県の高校生にとって、自分たちの住んでいる地域は好きではあるが、地域の活動への参加はあまりしていないというのが現状のようです。

(4) 若者世代は、高年齢層と比較すると地域への思い入れは概ね薄い

「郷土を愛する心に関する県民の意識調査」における「自分自身と地域との関わり」(図3)では、「地域社会の一員としての責任を真剣に考えている」について、「非常に思う」もしくは「やや思う」と回答した人の割合は、60代で52.9%であるのに対し、20代では34.6%となっています。「地域は住みやすいと思う」、「地域が好きだ」、「地域にずっと住み続けたい」といった項目についても、「そう思う」割合は、年代が高い世代と比較すると、若者世代の方が概ね低い結果となっています。

ただ、「自分のような人間が地域社会で重要な役割を果たすと思う」については、20代が23.1%、60代が21.6%、「自分は地域社会に変化を起こすことができると思う」については、20代が17.3%、60代が7.6%といずれも若い世代の方が上回っており、若者世代の中にも、地域を変えていきたいという気概を持った人がいることがうかがえます。

図3 地域との関わりについて(「非常に思う」+「やや思う」の年代別割合)

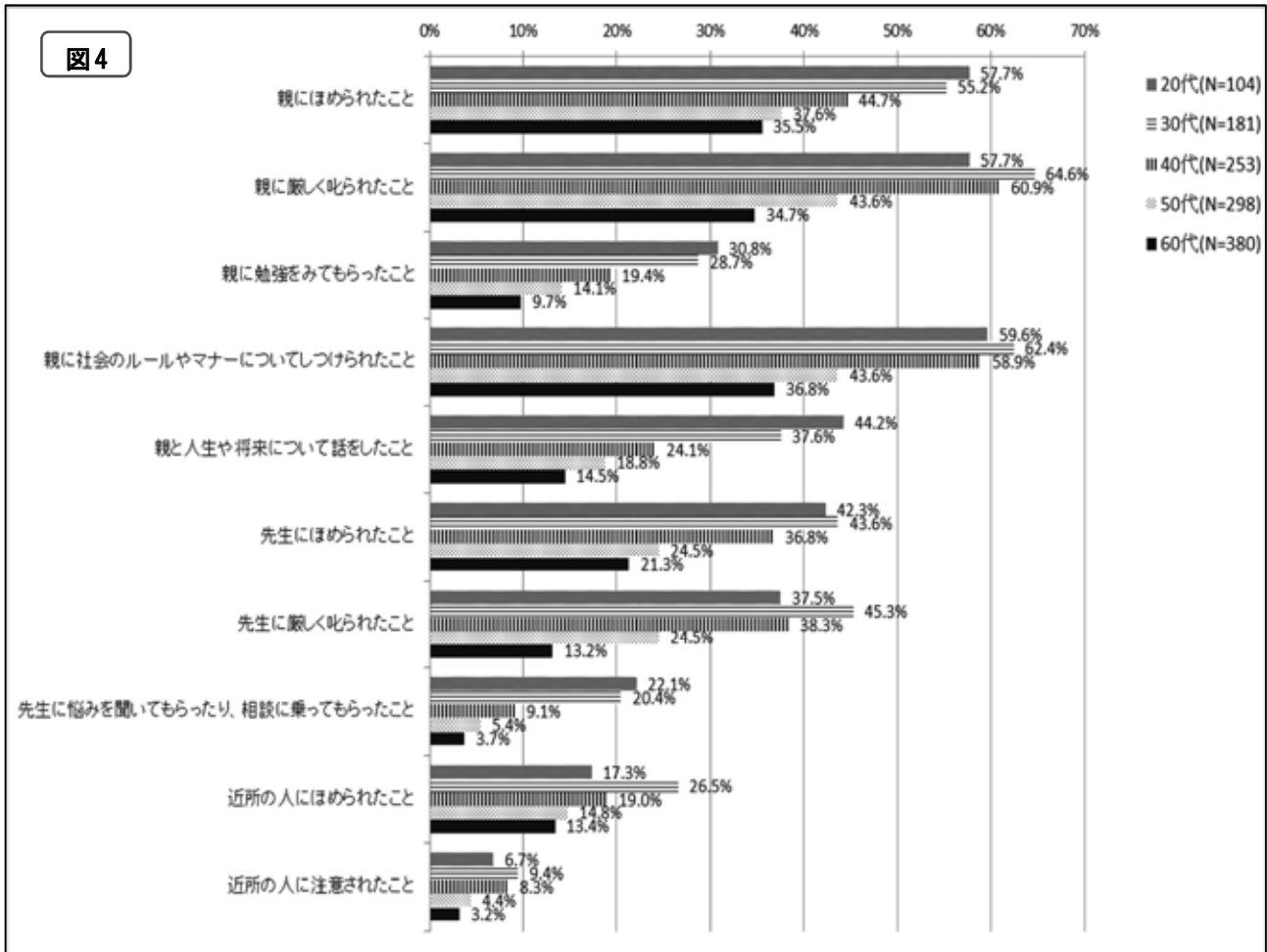


(5) 若い年代ほど、大人からほめられたり、叱られたりした経験が多い

「郷土を愛する心に関する県民の意識調査」によると、「子供の頃の親や先生、近所の人との関係」を年代別に見ると(図4)、多くの項目で、60代と比べると20代、30代の若い年代の方が高い結果となっています。

「ほめられる」にせよ「叱られる」にせよ、若い年代ほど大人との関わりが強いことがうかがえます。

「子どもの頃の親、先生、近所の人との関係」(「何度もある」と回答した結果)



2 若者の行動や態度には「自己有用感」が大いに関係している

(1) 自己肯定感が低い傾向にある本県の若者世代

「青少年の意識に関する調査」によれば、自分のことが「好き」もしくは「どちらかという好き」と回答した高校生は、52.6%となっています。

また、「郷土を愛する心に関する県民の意識調査報告書」によると、「今の自分が好きだ」と回答した県民は、「とてもあてはまる」と「少しあてはまる」を合せると、60代は64.2%であるのに対し、20代は50.0%と、14ポイントの差が見られました。また、「人よりも仕事や勉強ができる方だ」と回答した県民は、「とてもあてはまる」と「少しあてはまる」を合せると、60代の36.6%に対し、20代は26.0%と、10ポイントの差が見られました。このことから、若い年代ほど自己肯定感が低い傾向にあることがうかがえます。

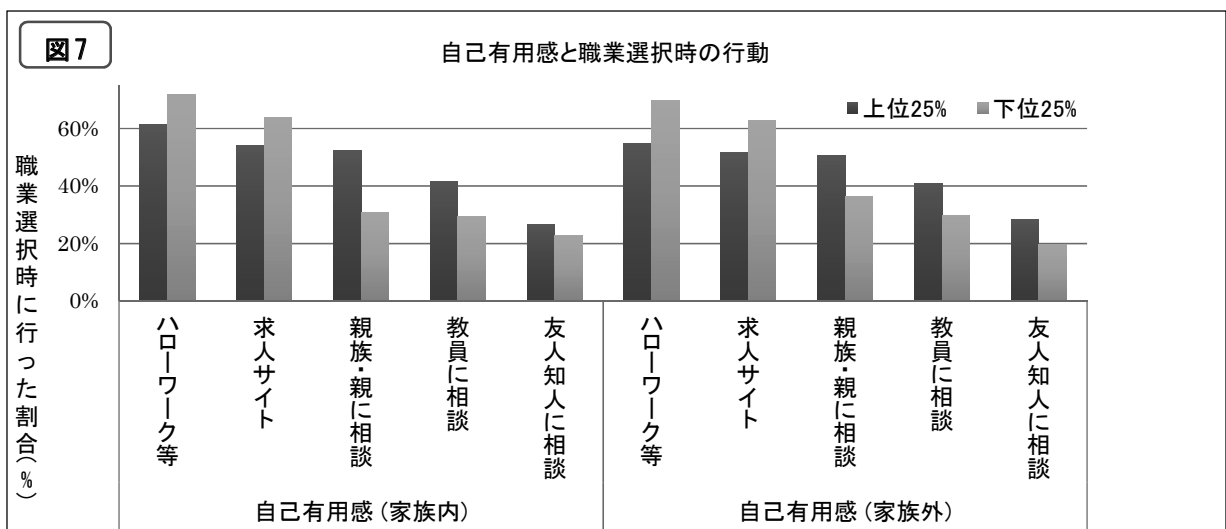
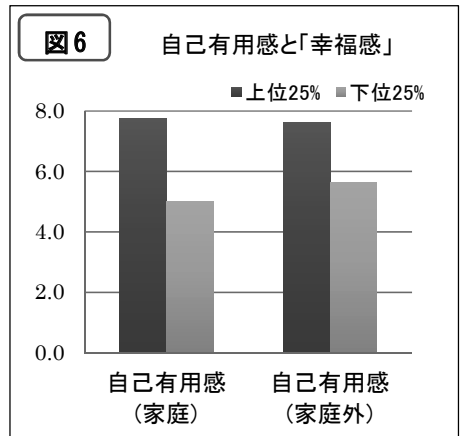
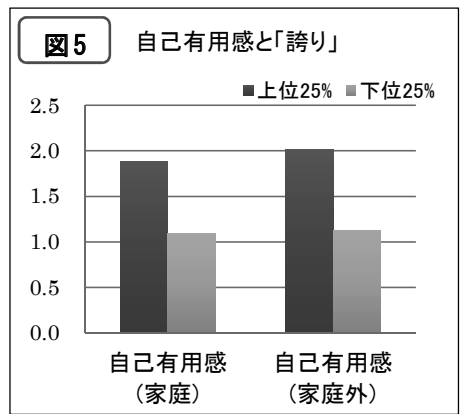
(2) 自己有用感が与える若者の行動や態度への影響

では、自己有用感（他者や集団との関係を通じて形成される「自分は価値のあるものである」という感覚）についてはどのような傾向が見られるのでしょうか。

「若者の学習・生活体験と県内定住に関する県民の意識調査」³（青森県教育委員会、平成28年度）では、自己有用感が若者の意識や行動にどのような影響を与えているか分析しています。図5は、「自分自身についての誇り」を尺度化したもの⁴を、自己有用感の高いグループ（上位25%）と低いグループ（下位25%）とで比較した結果です。家庭の中で自己有用感を持っているか（家庭）、周囲との関係の中で自己有用感を持っているか（家庭外）のどちらかで比較しても、自己有用感が高いグループで自分に強く誇りを感じ、自己有用感の低いグループはあまり誇りを感じていないという結果が得られています。

図6は、「現在、あなたはどの程度幸せか」を0～10点で採点してもらった回答のグループ別の平均値を示したものです。自己有用感の高いグループは自らが幸福だと感じているのに対し、自己有用感の低いグループはあまり幸福を感じていないという結果が得られています。このように、自己有用感と自尊感情や幸福感との間には緊密な関係があることが分かります。つまり、家庭の中や周囲との関係の中で、自分は役に立っている、必要とされていると感じることのできる体験をさせることが自分自身に誇りを持ち、幸福であると感じることに繋がると言えそうです。

また、自己有用感には、若者の行動にも影響を及ぼしていることが明らかにされています。図7では、「職業選択に際して行ったこと」について、自己有用感が高い人と低い人との違いが示されています。自己有用感が低い人は、「ハローワーク・ジョブカフェなどの公的な機関を利用する」や「インターネットの求人サイトなどを見る」割合が高くなっています。これに対し、自己有用感の高い人は、「親族や親に相談する」「進路指導の先生や担任の先生に相談する」、「友人知人に相談する」の割合が高くなっています。このこ



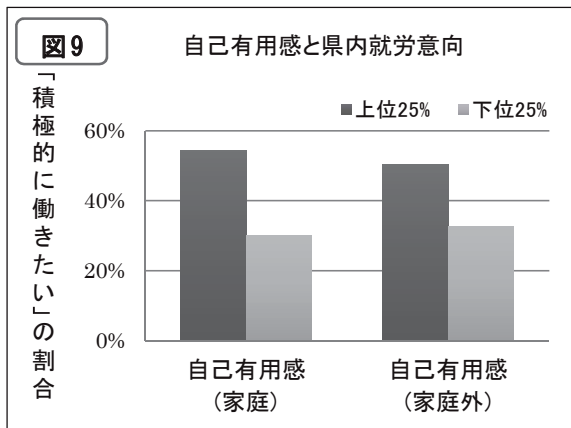
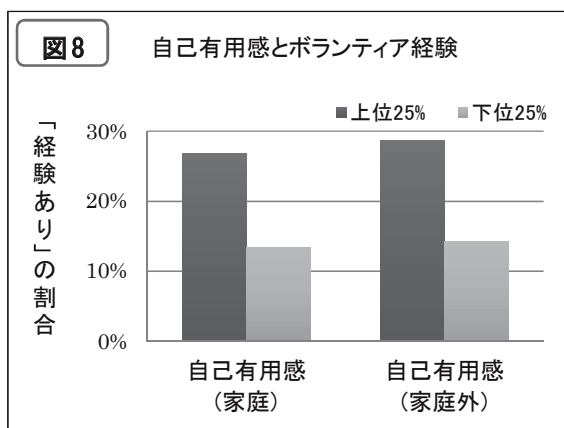
³ 「若者の学習・生活体験と県内定住に関する県民の意識調査報告書」（平成29年3月 青森県教育庁 生涯学習課）

⁴ 調査では、栃木県教育委員会が作成した質問項目を使い、分析の方法を同じにしている。

とから、自己有用感の高い若者は周囲の人とのコミュニケーションを通じて職業選択を行っていることが分かります。

この他にも、自己有用感の高い人は、過去1年間において、ボランティア活動等を経験した割合が多い（図8）という結果が得られています。ボランティア活動に関しては、自由時間の有無や活動機会とのマッチングなどの外部要因に大きく左右されることが言われていますが、自己有用感が高くなることで、ボランティア活動に参加する意欲が高まることは明らかだと言えるでしょう。また、青森県内で就労することへの関心も、自己有用感の高い人の方が高くなっています（図9）。

つまり、若者に自己有用感を持ってもらうことが自発的な活動につながり、県内で働きたいという意欲につながると言えます。今後は、若者にどのようにして自己有用感を培っていくかが、重要な課題となりそうです。

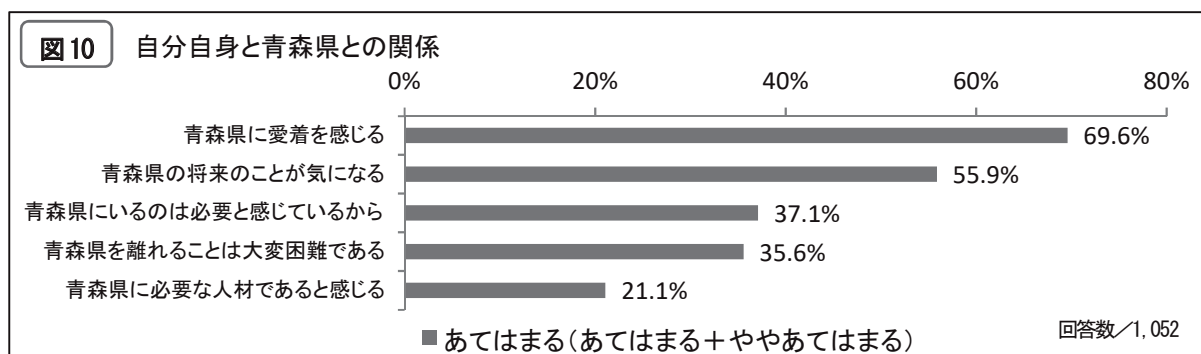


3 青森県に愛着を感じ、青森県で働きたいと考える若者は多い

(1) 若者は青森県に愛着を感じているが、自分を必要な人材であるにとらえられていない

「若者の学習・生活体験と県内定住に関する県民の意識調査」によると、「青森県に愛着を感じる」と回答した若者は69.6%、「青森県の将来のことが気になる」と回答した若者は55.9%にのぼっています。

一方で、自分が「青森県に必要な人材であると感じる」と回答した若者は21.1%にとどまっており、本県の若者は、青森県に愛着を感じているが、自分を青森県にとって必要な人材であるにとらえられていない状況がうかがえます（図10）。



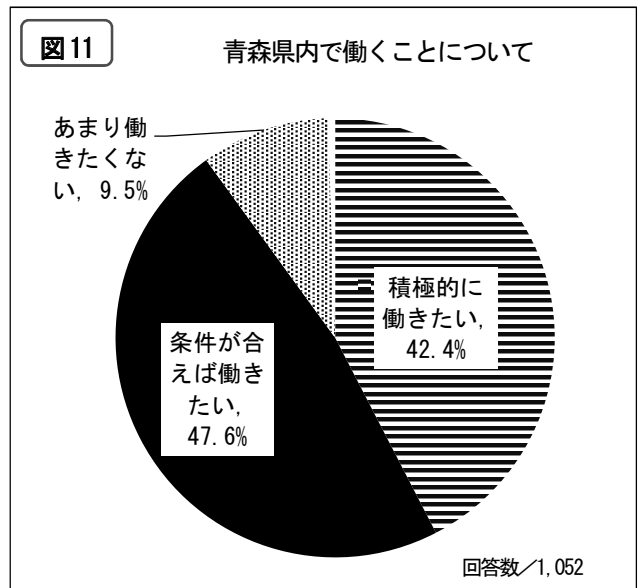
(2) 青森県内で働きたいと考えている若者は9割超

同調査によると、青森県内で働くこと、働き続けることに関心はあるかとの問に対し、「積極的に働きたい」もしくは「条件が合えば働きたい」と回答した若者は、全体の9割にのぼっています(図11)。

また、県内で働きたい理由については、「現在住んでいる所の生活に慣れたから」が53.4%で最も多く、次いで「知人が多いから」が45.8%、「家族を経済的に支えたいから」と「青森県が好きだから」が39.3%となっています。

「あまり働きたくない」と回答した人に、県外の場所で働きたい理由を聞いたところ、「希望する給与や待遇が期待できるから」が48.0%と最も多くなっています。逆に、「青森県内で働きたい」と回答

した若者の理由を見ると、「希望する給与や待遇が期待できるから」は5.2%にとどまっており、若者が本県で働くこと、働き続けることに関しては、給与や待遇面での課題があることがうかがえます。



4 「自分の生かし方」を見出せない若者たち

以上のような現状を踏まえ、本審議会では、本県の若者は、青森県や地域に愛着を感じ、できれば県内で働きたいと望んでいるが、現実には多くの若者が県外に流出しているのは、青森県や地域で「自分の生かし方」を見出だすことができない人が多いのではないかという意見が出されました。

若者が地域から必要とされている実感を持たせること、そして、地域には多くの魅力があり、自分が貢献できる場があることを若者や子どもたちに体感してもらうことが必要といえそうです。

第2章 若者と地域をつなぐ取組事例

本審議会では、若者と地域をつなぐ取組事例について、会議における県内事例の発表及び委員による県外の先進事例調査を実施し、多くの成果を得ました。

第2章では、それらの取組事例のポイントをまとめています。

※各事例の詳細については、巻末資料（p. 21～p. 40）をご参照ください。

1 若者の交流の場を創出する取組事例

特定非営利活動法人あおもり若者プロジェクトクリエイト

青森市

○ 取組の概要

「特定非営利活動法人 あおもり若者プロジェクトクリエイト」は、地域の若者が主体となったまちづくり事業を通じて、地域社会における課題解決とともに若者の能力向上に寄与することを目的に、平成20年に青森市に創立され、平成26年に法人化している。

現在（平成29年度）のメンバーは、設立者の久保田圭祐理事長を中心に、高校生（「クリエイトまち塾」の参加者）23名の他、運営に当たる事務局としては、地元の大学生と20代の社会人13名となっている。

メインの活動である「クリエイトまち塾」（以下「塾」）は、高校生を対象とし、商店街を学校に見立てた取組である。青森市新町商店街を中心として、各商店を「クラス」とみなし、「担任」を商店の店主が、「副担任」を地元の大学生が務めている。

青森市内の高校、商店街にポスターを掲示して募集し、応募に当たっては、保護者の同意を得るとともに、高校生のモチベーションを確かめるために作文を提出してもらっている。学校の部活動に所属している生徒も多いが、生徒の都合に合わせて活動時間や場所を設定している。

塾の立ち上げ当時の高校生は、地元や県外の大学を卒業後、県内の民間企業や県職員として勤務している。塾を体験した高校生は、地元に戻ってくる人が多く、OBとしてクリエイトの活動や商店街のイベントに参加してくれている。

「塾」では、月に1回、まちづくりに関しての勉強会を行っている。この勉強会は、日々の活動で感じたことや学んだことを経験則から学びに変換する意味を持っている。勉強会で学んだことを活動で実践するというサイクルを1年間で行っている。

久保田理事長が「塾」を始めたきっかけは、高校時代に体験した商店街のまちづくり活動での学びを後輩たちにも感じてほしいと思ったことである。まちづくり活動は、社会教育活動だと思っている。高校生主体の実践活動によって、考える力や創造力が身につく、商店街や学生たちとの交流を多く持つことができ、商店主から折に触れてフィードバックしてもらってアドバイスを受けられるという仕組みができている。

ポイント1 商店街は地域資源の宝庫であり、人と人の交流を通して高校生が学びを深めていく場

商店街という場所は、地域の資源が集まってくる場所だと考えている。それは、モノにしてもヒトにしても資源だと考えている。その商店街に集結している資源を、高校生が上手く活かしてまちづくりを行っている。

「塾」のコンセプトとしては、商店街の役割を深めていくことだと考えている。それまで商売の場であったが、実は交流の場としても機能させていこうという考えである。人と人との交流で学んでいくことが大事であり、人と人との関係を深めようというのが、「塾」のねらいである。「塾」での活動は、ボランティア活動ではなく、一つの社会教育活動であると定義づけをしている。つまり、「塾」を通じて、店主と高校生が関係を深めながら、勉強するだけでなく、成果をアウトプットすることで学びを深化させるということである。

ポイント 2 高校生が自分たちで何ができるかを提案—「三人称」の提言より「一人称」のまちづくり

「塾」の立ち上げから大事にしていることは、「三人称の提言より一人称のまちづくり」である。商店街を活性化するためにはどうすればいいかを議論すると、つい商店街の組合がこういうことを行えばいいとか三人称の提言になってしまいがちなのだが、そうではなくて、「我々若者がどういうアクションを起こすのか」ということだと思っている。「塾」に参加する高校生や、スタッフの若手社会人・大学生には、常に「一人称のまちづくり」を念頭に置きながら活動するよう意識させている。

ポイント 3 高校生への影響と商店街に与える成果大

「塾」では、高校生が日常生活では得られにくい学びができる。高校時代は、なかなか地域に出向いていく機会が少ないし、地域の人と話をする機会というのはあまりない。「塾」で人とのつながりをつくることによって、職業観や、地域に対する愛着を深めることができると思っている。

また、地域の人たちに対しても影響を与えられていると感じている。それは、地域に愛着を持った若者が地元に戻ってくることである。若者たちは柔軟なアイデアや企画を持っている。「塾」を経験した若者が活動していると、商店街全体、地域全体が元気になる。

A-Paradise (エー・パラダイス)

青森市

○ 取組の概要

A-Paradiseは、青森市が毎年9月頃に青森市のベイエリアから商店街にかけての一带で開催しているアートと音楽のイベント。青森市が平成24年12月に策定した「アートで音楽のあるまちづくり方針～文化芸術創造都市をめざして～」で示された、青少年が文化芸術に出会う機会提供の具体的な取組として展開しているもの。

市とともに、アートで音楽のあるまちづくりの推進を図る団体である「あおもりアーツカウンスル」の中に、学生と若い世代からなる部会を設置して企画運営を行っている。音楽やアートに興味のある学生、若者やコーディネーターとしてアドバイスしてくれる人、地域でアート活動をしている大人の方に声をかけて、実行委員会を立ち上げ、まず、どういことをやりたいのかを問いかけて、実行委員の意見をブラッシュアップしていく過程でA-Paradiseの輪郭ができ上がっていった。

2年目からA-Paradiseのテーマソングを、地元のミュージシャンであるエイイチロウ（渡邊英一郎）さんに作っていただいて、幼稚園児の子供たちに振り付きで踊ってもらい、より幅広い世代、ファミリー層も参加して楽しんでもらえるようなイベントにした。

ポイント 1 若者自らがまちづくりイベントを企画運営し、自分たちが魅力を感じられる地域文化を創出

実行委員会の思いとしては、地域経済、文化芸術を学生たちが実際に活動し、その中で自らの知識を深めたり、新たな経験が得られたりする機会になってほしい、いろいろな人たちと情報交換し、活動を通して地域社会の魅力、問題課題を解決する経験をもってほしい、未来を担う若者たちが主体となる活動を活発にしたい、といったところであった。

ポスターづくりなどについては、若い世代の人たちが実行委員になっているので、市の職員が口をはさむことは極力避けてきた。若い人たちは、今年はこのテーマでやりたいなど、常に新しいものを求めているので毎回ビジュアルが変わるのだが、市としてはあまり出し過ぎないように気を付けて、事務局を務めている。若者の主体性を尊重した行政支援が若者の力をより引き出すことにつながっている。

ポイント 2 若者たちそれぞれの得意分野を生かしてまちづくりに参加する

悩んでいる若者や引きこもりの若者たちが参加するための方策として、A-Paradiseでは、アートや音楽というのは、そのような若者たちの受け皿に成り得ると考えている。実際に、コミュニケーションが苦手な女性にできることだけ参加してくださいと伝えたら、絵が得意だと言うのでずっと絵を描いてもらったり、自分の作品を販売したりしてくれた。今後の可能性として、そのような若者たちが参加できるきっかけづくりとしていきたいと考えている。

ポイント 3 青森で魅力的な活動をしている人や団体をつなぐ

今後は、A-Paradiseのメンバーで、青森で魅力的な活動をしている人をつなぐ活動を目指している。バンドと演劇をする人をコラボレーションさせるとか、独自のブランディングを創り出し、個の団体が発表するだけでなく、人と人をつなげて青森にしかない表現を生み出す、きっかけをつくっていききたいと考えている。

また、市内で活動している団体と積極的につながることを目指していく。子どもが楽しめるようなイベントブースを出展している団体とつながり、アートと音楽をミックスして一緒に盛り上げていけるか考えている。ただのイベントを行うのではなく、もっと人と人をつないでいく接着剤のような役割を担っていききたい。

2 若者のやる気を引き出す取組事例

《 県外先進事例調査先一覧 》

調査の視点	調査先団体等の名称	場所
高校生との対話を軸にした取組	特定非営利活動法人底上げ	宮城県気仙沼市
	一般社団法人ISHINOMAKI2.0	宮城県石巻市
	特定非営利活動法人かぎかつこPROJECT	宮城県石巻市
若者が仕掛ける新しい学習の場づくり	特定非営利活動法人シブヤ大学	東京都渋谷区
行政主導による若者の意見集約の仕組み	新城市若者議会	愛知県新城市

特定非営利活動法人底上げ

宮城県気仙沼市

○ 取組の概要

「特定非営利活動法人底上げ」は、東北の高校生が主体性や自ら学ぶ力、課題解決力を身につけ、同時に地域に根ざした活動を通して郷土愛を育むことで、新しい社会やワクワクする地元をつくることのできる人材を育成することを目的として、平成24年に設立された。

きっかけは、東日本大震災発生後、元理事長である矢部寛明氏が宮城県気仙沼市に移り住み、がれき撤去、ボランティア誘致活動、地元ホテルの再興、学習支援を行う中で、地域の若者が青年期に地元を深く理解し、アクションを起こす経験を積むことが、今後地域における問題解決の一助になると考えたところにある。

「底上げ」は、平日の放課後（週2回）に高校生が自由に集まれる場として「フリースペース」を設けている。フリースペースでは、高校生が勉強したり仲間やスタッフと語り合ったりしており、そこが「何かを踏み出す土台になる、子どもたちの安心安全の場」となることを期待しているものである。

また、「底上げ^{ドリンクス}Drinks」（月1回開催）では、高校生と地域の大人が食事をしながらゲストスピーカーの話を聴いたり、一緒に食事の準備をしたりすることで、高校生が地域のことを学び、大人は高校生の活動に関心を寄せるなど、高校生と地域の大人が交流し、相互理解を図る場となっている。さらに、「高校生サポート」として、高校生が自分のまちのためにやりたいことを考え、プロジェクトを起こすまでをサポートする取組を行っている。

「できる感覚を、動く楽しみを、生きる喜びをすべての若者に」をモットーとするこうした取組により、若年層の人材育成に大きな成果を挙げている。卒業した高校生たちが、大学へと進学し、さらには長期休みに地元へ帰り、「底上げ」スタッフと共に人材育成事業に協力してくれるようになるなど、地域内の循環が生まれてきている。また、高校生と地域の大人が接点を持つ場を何回か設けてきたことで、地域内の大人たちが若者をサポートする動きを増やすことにつながっている。

ポイント1 「聞くこと」、「待つこと」、「語ること」

「底上げ」では、高校生の活動への支援方法として「聞くこと」と「待つこと」を重視している。高校生は自分の思いを素直に話せる場がなかったり、そうした思いやアイデアを形にする場がない。それゆえ、「底上げ」では高校生が自分の思いを語る場を大事にしている。

このことは、単に高校生が語ればよいということではない。高校生が自分で考えて自分のこととして語ることが重要とされる。高校生の話を「聞き」、介入し過ぎずに、まずは高校生に合わせながら、高校生と信頼関係をつくっていく。やがて高校生は自分の頭で考え自分で語るができるようになるという。このように、高校生が地域について自分で主体的に考えるようになることを、「課題を自分ごと化していく」と表現している。高校生は、地域の大人との対話を通して、地域について、どこかの、だれかの課題ではない「自分の課題」として考えるようになっていく。

もう1つ、大切にしていることは、「語り」である。「高校生が」自分のことを語ることはもちろんのこと、例えば「底上げDrinks」では、地域の大人が「高校生に」自身のことを語っている。スタッフは、高校生の話し合いが円滑に進むように支援をしたり、高校生に語る地域の大人にも「高校生と一緒に考える」ように依頼するのだという。こうした「高校生同士」「高校生と大人」といった多様な関係性に基づく語り合いが、「底上げ」を高校生が自分で考える場、大人に相談できる場へと発展させている。

ポイント2 郷土愛だけでは不十分。新しい価値を創造することが必要

気仙沼市内の高校生はそもそも気仙沼のことを知らない生徒が多い。それでよく知らないままに、あるいは気仙沼のことを知っていたとしても「気仙沼には就きたい仕事がない」となるという。しかし、たとえ高校生が気仙沼のことを十分に知ったとしても、それでもまだ不十分である。つまり、単に「知る」だけではなく、地域をよりよくしていくことが必要である。それが、「郷土愛だけでは不十分。新しい価値を創造することが必要」ということである。

それゆえ、「底上げ」の活動は、単に地域を知ったり学んだり語り合ったりするだけではなく、実践的である。実際に、高校生の活動の中から、気仙沼市内のさまざまな人々や地域を紹介し地域の魅力を再発見するための「フリーペーパー enn」が生まれている。

○ 取組の概要

「一般社団法人 ISHINOMAKI2.0」は、東日本大震災で大きな被害を受けた石巻市を震災前の姿に戻すのではなく、震災を契機に地域の課題を地域内外の力を結集し、新しい街へのバージョンアップ事業を展開することで、コミュニティの創出や人材の育成を目指し、平成24年に一般社団法人化して活動している。

震災後、多くのボランティアが石巻市を訪れる中、かねてより親交のあった建築家と被災した旅館経営者を中心に Web デザイナー、芸術家、大学教授などの個人的ネットワークにより活動を開始。既存概念にとらわれることなく、他でやっていない、自分たちが面白いと感じるプロジェクトを実施しようという発想の下、多彩なプロジェクトを企画し展開している。

たとえば、高校生を対象とした「いしのまき学校」は、街中をキャンパスとみなし、街の大人を先生に、石巻を教材にして地域の課題を探し解決するための活動や、キャリア教育、多世代交流などを通して、キャリア発達を促し人生観を深めるプロジェクトである。この取組は、

- ① PLAY（プレイ：参加高校生が自分たちの興味に基づきチームで地域にプロジェクトをつくる）
- ② LEARN（ラーン：地域の大人を講師として、大人と仕事や地域について学ぶ）
- ③ DEVELOP（ディベロップ：PLAYやLEARNで得た気づきや学びを通して、自分自身をふりかえり、自分の将来を考えていく）

の3つの柱により活動が構成されている。具体例を挙げると、ファッションが好きな高校生が地域でファッションショーを開催したり、地域にフォトスポットを作ったりなど、高校生がやりたいことをチームで形にする中で、高校生は自分自身や地域について学んでいく。

ポイント1 高校との連携—アプローチの方法と連携事業の内容に見る工夫

石巻市内の高校生はだまかに「2（やる気のある高校生）：6（一般の高校生）：2（特別なサポートが必要な高校生）」の「2：6：2」に分類できるという。現在「いしのまき学校」に参加し活発に活動している高校生は「やる気のある」高校生であり、それは高校生全体の2割に過ぎないことから、「いしのまき学校」では、自分たちの活動の地域への広がりによって課題を感じているという。

そこで「いしのまき学校」は、学校（高校）との連携を重視している。高校との連携において「いしのまき学校」のユニークな点は、次の2点である。

1つめは、学校へのアプローチの方法である。NPOが闇雲に高校に連携を働きかけても、そもそも高校側がそのNPO活動が自分の高校の教育に役立つと判断しなければ、連携は成立しない。それゆえ、NPOが学校と連携するにあたっては、学校の課題解決からアプローチしていく必要があると考えている。石巻市内の高校では、就職した高校生の早期離職が課題になっていたことから、「いしのまき学校」は、高校生のキャリア教育というアプローチで市内の高校と連携を深めるようになっていった。

2つめに、連携事業の内容である。例えば「いしのまき学校」は高校との連携にあたって、総合学習の時間において「ミライブラリー」という授業を展開している。「ミライブラリー」とは「未来」と「ライブラリー（図書館）」を掛け合わせた言葉であるが、あたかも図書館で様々な知的資源と触れることができるように、授業の中で、地元の様々な若手社会人を高校生の先輩として招待し、先輩との対話を通して、「自分が働く姿」をイメージしながら自身のキャリアについて考えるものである。端的に言えば、高校生と地元社会人との語り場をつくるというものである。地元社会人は、企業から派遣してもらうという。つまりこの授業には、地元社会人と高校生との語り合いをとおして高校生が身近なロールモデルを見つけて自分のキャリアを考えるというキャリア教育の側面もあれば、地元社会人同士あるいは地元企業のネットワーク形成にもつながるといえる。

ポイント2 「住んでいる町」から「生活している町」へ

「いしのまき学校」のスタッフの一人「ふーちゃん」は、高校生の時に、同じ石巻市の「かぎかつこPROJECT」の活動（後述）に参加していた。活動に参加してよかったこととして、①地域のことを知ることができた、②自分のポジションがわかる、③グループでの話し合いの仕方を学ぶことができた、④人との話し方、インタビューの仕方を学ぶことができた、という4点を挙げている。さらに、活動を通

して変わったこととして、①行動力・自信がついた、②自分について考えるようになった、③まわりを見ることができるようになった、④相談できる相手が増えた（家族と先生以外の大人が増えた）という4点を指摘している。

そして、自分にとって「地域」が（家と学校との往復という）「ただ住んでいる町」から「生活している町」へと変化したという。高校時代は家と学校とを往復するだけで地域について全く知らなかったが、「かぎかつこPROJECT」での話し合いやまち歩きの活動を通して、地域にはさまざまな場所や人が存在することが分かったのだという。

こうした経験を踏まえ、「ふーちゃん」は「自分がされたことを高校生にもしたい」と考え、現在「いしのまき学校」のスタッフとして活動している。「ふーちゃん」の現在の目標は「もう一度会いたいと思われる人になる」ということであるという。

特定非営利活動法人かぎかつこ PROJECT

プロジェクト

宮城県石巻市

○ 取組の概要

平成27年設立の「かぎかつこPROJECT」は、「高校生が世界一輝くまち石巻」を目指して、高校生カフェや様々なプロジェクトを通して高校生が主体的に課題を解決する力を身につける取組を支援している。

主な活動は以下のとおり。

・いしのまきカフェ「 」 (かぎかつこ)

メニューや内装、情報発信に至るまで高校生が主体となって企画運営するカフェ。オープンから3年を経て、卒業生たちも、高校生をサポートする大人スタッフとして引き続き携わったり、お店の営業を担ったりしている。

・仕事みち図鑑

高校生が仕事をテーマに町でインタビューを行い、印象に残った言葉や写真を「図鑑」としてまとめる取組

・KAERU CAMP

地域の大人が抱える課題を高校生がチームをつくり解決案を提案する2泊3日のキャンプ

・高校生百貨店

高校生が地域の生産者の思いや背景をインタビューし、その思いや背景をもとに、高校生が実際に販売員となって都市部の百貨店で商品を販売する取組

ポイント1 多様な大人との多様な交流

「かぎかつこPROJECT」の取組は、高校生が多様な大人と交流する機会が多い。例えば「仕事みち図鑑」や「高校生百貨店」では、高校生が地域の様々な大人にインタビューをしている。特に、「地域を良くしたいと思っている大人」や「高校生を応援してくれる大人」と高校生が接する時間をつくりたいと考えている。

ポイント2 高校生を大人と対等の「地域づくりの主体」ととらえる

「かぎかっこPROJECT」は、高校生を、一方的に守られる弱い存在としてではなく、大人と対等の「地域づくりの主体」として位置づけている。高校生を、自分の意見を持ち、自分で考え行動できる存在としてとらえている。こうした関係性の中で、高校生と大人と信頼関係が形成され、高校生に「地域の主体」としての自覚が生まれてくるといえる。「大人の課題を、大人が高校生に言うだけでも重要」なのである。

ポイント3 高校生は「チーム」で活動

大人との多様な交流では、高校生は「チーム」で取り組む。例えば「仕事みち図鑑」は、個人でインタビューするのではなく「チーム」でインタビューをするのだという。そこでは、チーム内の一人ひとりがインタビュー内容についてそれぞれ違う解釈をするわけだが、最終的にはそれをチームで共有する。そうして自分とは異なる意見を聞くことによって、高校生は仕事や地域の意味や課題について自分で気づき考えていく。「KAERU CAMP」も高校生が「チーム」で解決策を考えるものである。このように高校生が「チーム」として活動することによって、高校生が仲間と一緒に成長できるようになる。「かぎかっこPROJECT」は、高校生が仲間と一緒に成長していく関係づくりの場でもある。

特定非営利活動法人シブヤ大学

東京都渋谷区

○ 取組の概要

「特定非営利活動法人シブヤ大学」は、これまで行政によって実施されていた生涯学習事業をビルドアップし、「生涯学習を通じた街づくりの推進」を理念として、平成18年に設立。

シブヤ大学は「大学」と称しながら、校舎はない大学である。「街がまるごとキャンパス！シブヤ大学」とうたっているように、渋谷の街の良さをシブヤ大学の活動に取り入れ、渋谷の街全体をキャンパスに見立てて活動している。対象は一般市民であり、講座の内容に応じて、公民館、商業施設、カフェレストランなど、渋谷区内の施設と提携しながら、これまで197カ所を教室として講座を開催している。

講座内容は、落語などの教養講座や環境問題といった生涯学習講座から、「男のたしなみ白書」など時事性に富んだ講座、「明治神宮の森でどんぐり拾い」など地域に根ざした講座まで幅広い。講座は1回で完結するものを中心に、第3土曜日に開講している。教材などの必要経費以外、講座料、入学金は無料。受講者の層は、20～30代が全体の約8割を占める。

ポイント1 オープンな学びの場を通じて様々な人と関わることができる

「遊ぶのがいちばん楽しい街は、学ぶのがいちばん楽しい街になれる」というコンセプトに代表されるように、シブヤ大学ではオープンな学びの場を通じて様々な人と関わることができるようになっている。講座の講師陣には大学教授をはじめ、音楽プロデューサー、有名料理店の若女将、区内の市民活動家、区内の学生や主婦など、有名無名の講師がそれぞれの得意分野で講座を開講している。講座終了後にも継続的に学習したい生徒が自発的に集い、任意の活動を始めている。具体的には、アサヒビール株

式会社との連携で、未来の渋谷で飲みたい地ビールづくりを行う「ビール醸造ゼミ」、放課後NPOアフタースクールとの連携で小学校を中心に放課後プログラムを行う「放課後ゼミ」などがある。

また、講座は資格や単位取得を目的とするものではなく、あくまで、参加する個人が毎日を楽しく過ごすきっかけを見つけ、人生が少しでもよい方向に変わっていく学びの場として提供されている。

ポイント2 連携先とは理念を共有し、Win-Winの関係で

多くの企業や行政、町会、商店街と連携した取組を展開しているが、連携相手に対しては「生涯学習を通じた街づくりの推進」というシブヤ大学の理念に賛同していただくことを最も大切にしている。特に、理念の共有を得ないまま安易な下請け関係にならないように気をつけている。

また、連携の相手先に対しては、一方的なパートナーシップにならないよう、相手の立場を考慮し双方の資源を活用できる「Win-Win（ウィンウィン）の関係を築く」よう努めている。

ポイント3 全国に広がるシブヤ大学モデル

シブヤ大学の理念や活動に共感した自治体や団体が、全国各地でシブヤ大学のモデルを参考に、街をキャンパスに見立てて、地域密着型の生涯学習と新しい地域コミュニティづくりを支援している。全国各地や海外からの依頼を受け、平成19年から「シブヤ大学のつくりかた学科」を設置し、生涯学習の機会を提供する団体に対して、シブヤ大学のノウハウを提供する活動を行っている。具体的には、NPO法人格取得の申請方法、講座カリキュラムの構築方法、資金調達方法などのシブヤ大学運営のノウハウに加え、シブヤ大学設立の理念が伝わる内容としている。

この取組を契機に、平成20年の「京都カラスマ大学」を皮切りに、「大ナゴヤ大学」、「琉球ニライ大学」など、姉妹校は全国で9地域、9団体にのぼっている。

○ 取組の概要

愛知県新城市は、愛知県の東部に位置し、人口は46,740人（平成29年10月現在）。高齢化率が37%と愛知県の市町村の中では高い上、市内には高校が3校あるが大学・短大等はなく、若者の流出が課題となっている。こうした中、新城市は、平成27年4月に施行された「新城市若者議会条例」に基づき、市長の諮問機関として「若者議会」を立ち上げた。

若者議会の議員は、任期は1年で、おおむね16歳から29歳までの市内在住・在学・在勤者及び市外委員で構成されている。議員は、市職員や若者議会経験者などからなる「メンター」のサポートのもと、広報PRチーム、まちなみチーム、図書館チーム、課題から政策チームの4つのチームに分かれて活動している。

ポイント1 若者を信じて任せる

新城市の若者政策では、「若者を信じて任せる」ことが徹底されている。若者議会に係る予算 1,000 万円は、若者にとっては少なくない金額であり、それを市民の税金の中から支出することの重みは、若者議会のメンバーに強く意識されている。若者を信頼し市の政策の企画立案を任せることで、若者が当事者としての自覚を持って新城市のまちづくりに関わるのが可能となっている。そのためには、「大人が本気になること」も大切である。

ポイント2 若者の活動をサポートする体制が充実

若者の活動をサポートする体制が充実していることも重要なポイントである。メンター制度を通じて、若者議会を経験した若者自身が次の若者議会のサポートをするというサイクルが確立している。まちづくり推進課は、若者の発想と各担当課の業務遂行とをすりあわせる役割も担っている。また、会議やチームの作業の場所となる駅前の「まちなみ情報センター」は、若者議会のメンバーだけでなく、地域の若者が日常的に集まる拠点にもなっている。

第3章 若者が生き生きと活躍できる持続可能な地域社会づくりに 向けて

第3章では、本県の若者をめぐる現状（第1章）及び本県や県外における若者に係る取組事例（第2章）を踏まえ、本県において生き生きと活躍できる若者の育成と環境づくりに向けた方策について提案します。

1 幼児期から青年期まで、継続的な「地域のよさ」の学び

(1) 幼児期から様々な体験ができるよう地域全体で支援する仕組みが必要

子どもの頃の体験活動の多さや、子どもの頃に多くの人と関わった経験が郷土を愛する心を強くすることが明らかとなっていることから、地域全体で、地域の子どもたちに対し、多くの人と関わる機会と様々な体験をさせる機会を提供することが求められています。

そのためには、子どもたちが幼児期から様々な自然体験、生活体験活動を行うことができるよう、地域全体で支援する仕組みが必要となります。これまでは、主に子ども会などがその役割を担ってきましたが、最近では、自治会単位での子ども会の枠を広げて、複数の子ども会が合同で活動している地域や、新たな組織をつくり、子どもたちの体験の場を提供している地域もあります。

また、NPOなどが中心となって体験の場を提供している地域もあります。地域の中で、そうした団体が互いに協力し合うことで活動の幅が広がり、より大きな効果が期待できます。

(2) 幼児期から青年期まで各年代に応じた「地域のよさ」の学びが必要

郷土の文化、歴史、産業などを深く理解している人、郷土の自然を守る活動をしている人、郷土の芸能を継承している人など、「地域のよさ」を理解している人ほど、郷土を愛する心の度合いが高いことが明らかになっています。郷土を愛する心の度合いが高い人は、地域住民とのつながりを深め、郷土の課題について理解し、課題解決のために行動していることも明らかにされています。子どもの頃から「地域のよさ」を学ぶことで、郷土を愛し、郷土のために行動する人財が育成されます。

「地域のよさ」の学びは、幼児期から青年期までの各年代に応じて行われることが求められます。小・中・高等学校では、「総合的な学習の時間」などで「地域のよさ」を学ぶ取組を行っていますが、例えば、地域の歴史のみに焦点が当てられるなど、その学びは限定的になっていることも少なくありません。

多面的に「地域のよさ」を学ぶためには、学校だけでなく、地域の力が必要となります。地域の大人たちが子どもたちの学びを支援することで、より広い視点から「地域のよさ」を学ぶことができるとともに、各年代に応じた系統的な学びを支援することで、「地域のよさ」の学びがより深化していくことが期待されます。

(3) 「地域のよさ」の学びをコーディネートする人財の育成が必要

「地域のよさ」の学びには、子どもたちの実態に応じて、学びを支援する地域の人を探したり、学校に紹介したりするコーディネーターが重要な役割を果たします。子どもたちの自主性や主体性に応じて地域の大人とのマッチングを行うことのできる学びのコーディネーターを育成することが必要です。

2 自己有用感を高める学び

(1) 年代に応じて地域の役割を担う体験が必要

自己有用感を高める第一歩は、家庭において、子どもたち一人一人に「役割」を与えることにあります。更に、地域活動の中で役割を与えることで、地域における自己有用感を得ることができます。地域社会の一員として、ゴミ拾い活動や花壇整備など、子どもたちにもできる役割があります。地域によっては、伝統芸能を継承する、地域の祭りを支えるといった役割を担う場合もあるでしょう。

その際、年齢や学年が上の子どもが下の子たちに教えたりリードしたりする機会があれば、よりいっそう自己有用感を高めることができます。愛知県新城市の「若者議会」では、「議員」を経験した高校生が中学生にノウハウを教えたり、新たに議員となった高校生にメンターとして関わっていく取組を展開しています。

(2) 地域で輝いている大人が手本となるキャリア教育（生き方教育）が必要

現在、県内各小・中・高等学校では、「青森県教育委員会 キャリア教育の指針」（平成23年策定）に基づき、キャリア教育を推進しています。

キャリア教育は、子どもたち一人一人の社会的・職業的自立に向け、郷土に愛着と誇りを持ち、チャレンジ精神あふれる人間として育つよう、必要な基盤となる資質、能力、態度を培うことを通して、キャリア発達を促す「生き方教育」のことです。子どもたちは、様々な人とのかかわりと多様な体験活動を通して、「生きること」、「働くこと」、「学ぶこと」が相互につながっていることを感じ取っていきます。

キャリア教育では、地域において仕事や地域活動に生き生きと取り組む「輝いている大人」の姿を見せることが大切です。そのような大人の姿を通して、子どもたちは、生き方に対する考え方や郷土を愛する心を学び取っていきます。また、様々な職業体験、社会体験を通して、自己有用感を高めることができます。

「一般社団法人ISHINOMAKI2.0」では、「いしのまき学校」という取組の中で、地元企業に就職している若者たちが相談役となり、高校生に対して、生き方や働き方について、アドバイスを行っています。高校生は、地域について実践的に学ぶことを通して、自分自身の進路について明確な目的意識を持つようになっています。

「生き方教育」としてのキャリア教育を、小・中・高等学校と継続的に行うことで、社会の中で自分がどのような役割を果たすべきなのかが見えてきます。

(3) 若者の主体性を重んじる姿勢が必要

特定非営利活動法人底上げでは、高校生の活動への支援において、「聞くこと」、「待つこと」、「語り」を重視しています。高校生が地域について語る考えや意見を、気長に待ちながらじっくり聞く。そのことが、高校生が地域について主体的に考え行動するための契機となっています。特定非営利活動法人かぎかつこPROJECTでは、高校生を大人と対等の「地域づくりの主体」ととらえることを基本としています。

また、特定非営利活動法人あおもり若者プロジェクト クリエイトでは、「三人称」の提言ではなく、高校生や若者スタッフが、「一人称」でまちづくりを語ることで、つまり高校生が「自分たち」で何ができるかを提案することを常に意識しています。A-Paradiseでも、若者自らがイベントを企画・運営し、自分たち自身が魅力を感じられるような地域文化をつくり出すことを目指しています。

このように、高校生や若者に対して、自分たちと対等な「大人」として接し、その主体性を重んじる姿勢を

取ることが、彼らとの信頼関係を形成し、地域に貢献する若者を育てることにつながっていきます。

大人には、若者の主体性、自主性を尊重し、できるだけ「口出し」をしないで、若者に活動を任せる度量の広さが求められます。そのことが、結果的に、若者の自己肯定感、自己有用感を高めることにつながっていきます。

3 地域で若者を育てるための意識醸成と仕組みづくり

(1) 若者の活動を地域住民に広く周知する必要

多くの若者は郷土に愛着を感じ、地域のために何かをしたいと考えています。しかし、若者が地域づくりに参加したいと考えていても、何をすればいいのかわからない若者やどこから情報を手に入ればいいのかわからない若者もいます。逆に、地域のために何かしたいと考え、実際に行動している若者も多くいます。

まずは、若者を受け入れる土壌が地域にあることが必要となります。そのためには、若者を積極的に地域づくりに参加させ、その活動を地域住民に広く周知することが必要となります。若者が地域づくりに参加してくれることで、地域全体が活気づきます。

(2) 地域を愛する心だけでなく、新たな価値を創造していくための工夫が必要

特定非営利活動法人底上げでは、高校生の郷土愛を育むだけでなく、地域をよりよくしていくこと、すなわち「新しい価値を創造していく」ことが必要としています。そのために、高校生には、知る・理解するだけではいらない実践的な活動をしてもらうようにしています。

若者が自ら地域の問題点や課題を見出し、それらを解決したり達成したりするための実践活動を積み重ねることで、地域の新たな価値が生まれていきます。実践活動には失敗もつきものですが、愛知県新城市のように、失敗してもいいから若者を地域全体で育てていこうとする機運を醸成していくことが大切です。

一般社団法人ISHINOMAKI2.0が運営する「いしのまき学校」のスタッフの「ふーちゃん」は、高校時代に携わった地域づくり活動によって、「住んでいる町」から「生活している町」へと意識が変化したと語っています。表面的な知識だけで地域を「知る」だけではなく、地域に根付いた暮らし、営みに主体的に関わることで地域の課題やあるべき未来像が見えてきます。そして、そこから、地域の新たな価値が生まれていきます。

(3) 新たな「伴走者」を増やしていく必要—若者が次代の若者を育てていくために

「シブヤ大学」では、自分のつくりたい授業をつくる「授業コーディネーター」を希望する人には、事務局スタッフや経験者が、丁寧な「対話」をしながら、講師選定から講座の流れ、当日の動きなどを決めていきます。このような経験を積んだコーディネーターは、新たな「伴走者」として、次のコーディネーターの養成に関わっていきます。また、愛知県新城市の「若者議会」では、若者議会を経験した若者が次の若者議会のサポートをするという「メンター制度」により、参加している若者の成長を支援しています。

「伴走者」という名称には、主役は若者であり、支援者は主役である若者に寄り添う伴走者であるという考え方によるものです。若者が次の若者を育てていくためには、このような「伴走者」の存在が大変重要であり、新たな伴走者を増やしていくための仕組みも必要です。

(4) 「伴走者コミュニティ」をつくる必要

今回、宮城県内の各団体を実地調査する中で、実はこれらの団体が相互につながっており、その他の若者支援団体と合わせてネットワークをつくっていることがわかりました。このネットワークは「伴走者コミュニティ」と呼ばれています。

「伴走者コミュニティ」では、各団体が互いの強みを生かし、互いの弱みを補完し合って互いにできないことを補完し合って高校生を支援しています。こうした団体同士の横のつながりは、多様性を生み、高校生や若者により多様な大人との出会いと交流の場をつくることが可能となっています。

この場合、最も大切なのは、地域として子どもたちにどんな人財になってほしいか、目標を共有することです。そして、関係者のネットワーク会議等の場で、互いの役割を確認する場が必要となります。

本県においても、「クリエイトまち塾」では、商店主や若者たちが高校生の活動を支援するためにコミュニティを形成しています。また、A-Paradiseでは、音楽やアートで街を盛り上げようという趣旨に共感し、それぞれの特技を活かした若者たちが集まって新たなコミュニティを形成しています。

若者が生き生きと活躍できる持続可能な地域社会づくりに向けては、若者の主体的な活動を支援するための大人の「伴走者コミュニティ」をつくっていくことが大切です。

巻末資料

1 県外先進事例調査報告

本審議会では、若者と地域をつなぐ取組に係る県外先進事例調査（計6か所）を実施しました。各委員からの報告を掲載します。

(1) 愛知県新城市「若者会議」の取組事例

- ① 調査期日 平成29年10月20日（金）
- ② 調査担当委員 柏谷 至 会長
- ③ 調査結果の概要

<新城市の概況>

新城市は、愛知県の東部、東三河地域に位置する。面積 499km² と、愛知県で2番目に広い市町村である。人口は 46,740 人、高齢化率が 37%と愛知県の市町村の中では高く、20歳～39歳の人口比は11%である（平成26年4月）。市内には高校が3校（県立2、私立1）あるが大学・短大等はなく、若者の流出が課題となっている。

<若者政策形成の経緯>

新城市はもともと「市民が主役のまちづくり」のための施策に取り組んできた。平成24年には「新城市自治基本条例」を制定し、年1回の市民自治会議、「市民まちづくり集会」や住民投票制度、地域自治区制度などを創設している。

若者政策形成の契機のひとつは、平成25年、穂積亮次市長が3期目の選挙マニフェストで「若者が活躍する町」を謳ったことである。当時、愛知県下の市で唯一「消滅可能性都市」とされたこともあり、平成26年にはまちづくり推進課の中に「若者政策係」（職員2名）を設置、地域内の若者19名からなる「若者政策ワーキング」による検討が始まった¹。

その成果を制度として確立させるため、新城市は「新城市若者条例」「新城市若者議会条例」を平成26年12月に制定した。若者条例は、若者が活躍する町の形成の推進について基本理念を定め、若者・市民・事業者・市の責務を定めた条例である。さらに若者条例は「若者総合政策」の制定と、その策定・実施に関する事項を調査審議させるための「新城市若者議会」の設置を規定している。

<新城市の若者政策と若者議会>

平成27年から開始された若者議会は、市長の諮問を受け、「若者が活躍できるまち」を実現するため、若者を取り巻く様々な問題を考え話し合うとともに、若者の力を生かすまちづくり政策を検討する組織である。委員の任期は1年で、おおむね16歳から29

¹ 新城市が若者議会に注目したきっかけは、海外の「新しい城」という意味を持つ都市と交流する目的で2年に1回開催している「ニューキャッスル・アライアンス会議」に参加した若者が、海外での若者議会の活動を知ったことであるという。

歳までの市内在住・在学・在勤者、および市外委員で構成される²。また、市職員や若者議会経験者などからなる「メンター」がサポート役として参加している。

＜若者議会の活動＞

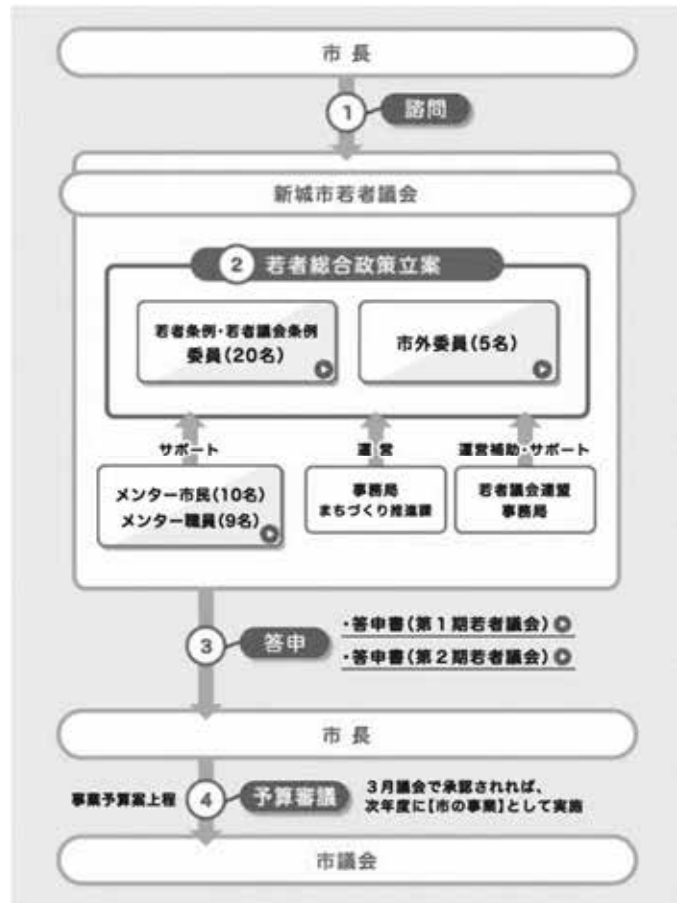
若者議会の特徴のひとつは、若者議会の提案に予算の裏付けがある点である。若者議会は、若者の視点から見て必要な施策を年間 1,000 万円³の範囲内で提案し、それを盛り込んだ予算が議会で承認されれば、市の各担当課が施策を実施することになる。

毎年 4 月に議員を募集して 5 月に準備会を開催、6 月からチームに分かれて政策立案や予算積算などの作業を行い、答申案をまとめて 11 月に市長に答申するというのが 1 年間の大まかな流れである。市長から諮問を受ける第 1 回や中間発表会、市長への答申は、市の議場を使って行われる。平成 29 年度には 16 回の議会開催が予定されている。

見学した第 9 回の会議は、各事業の予算確定をテーマに行われた。事業についての説明のあと、チームから 1 名を説明役として残し、他のメンバーが巡回する「企業展スタイル」で質疑応答・意見交換をし、それを受けて事業内容・予算の修正を行っていた。最終の意志決定は、委員全員で色つきのカード（異議なしが青、異議ありが赤）を提示して行い、1/3 以上の意義があった場合は再検討・差し戻しとなる。判断基準は、「自分がその企画について、自信を持って市民に説明できるか」であるという。

若者議会が提案した事業には、図書館や駅前の「まちなみ情報センター」のリノベーションや、若者が高齢者の話し相手となって地域通貨を受け取る「おしゃべりチケット」、若者による小中学生へのシチズンシップ教育などがある。こうした取り組みは全国的な注目を浴び、平成 28 年度にはマニフェスト大賞において最優秀シチズンシップ推進賞を受賞している。

しかし、若者議会のより重要な成果は、参加している若者の成長にあるだろう。視察



第 3 期若者議会組織図 (若者議会 Web サイト)

² 委員は公募のほか、対象年齢の市内在住者 500 名を無作為抽出して参加を呼びかけた。おおむね 5～6 名に 1 人が抽出されたとのことで、若者議会の存在を若者に知らしめる効果もありそうである。第 1 期は 10 名、第 2 期は 6 名、第 3 期は 6 名が抽出議員であった。

³ 若者議会の予算 1,000 万円は、若者に責任と自覚を持ってもらう観点から、地域自治区に配分される予算(年間 7,000 万円)、市民による自発的な活動に交付される地域活動交付金(3,000 万円)に準ずる額として設定されたという。

メンバーもワークショップに参加したが、各委員が事業のねらいや事業内容について、自分の言葉で説明していた点が印象的だった。将来は新城市の職員になって、市のまちづくりに関わりたいと話す高校生もいた。また、若者議会の活動をきっかけとして、「若者の防災を考える会・櫛（たすき）」や、若者議会の OB・OG による一般社団法人「若者議会連盟」⁴が設立された。11月に行われた新城市議会議員選挙には、第1期若者議会の議長であった竹下修平氏が立候補・当選している。

若者議会の提案事業と予算額（千円）

第1期（平成27年度）		第2期（平成28年度）		第3期（平成29年度）	
ふるさと情報館リノベーション事業	4,169	図書館リノベーション事業	4,949	新城市若者議会 PR 事業	1,784
情報共有スペース設立事業	2,880	ハッピーコミュニティ応援事業	1,320	ふるさと納税リニューアル事業	361
新城市若者議会特化型 PR 事業	1,500	新城市若者議会 PR 事業	1,293	若者アウトドア観光事業	1,309
いきいき健康づくり事業	753	しんしろ魅力創出事業	1,366	図書館リノベーション事業	461
お喋りチケット事業	426	いきいき健康づくり事業	41	ハッピーコミュニティ応援事業	1,136
若者防災意識向上事業	249	お喋りチケット事業	426	いきいき健康づくり事業	0
		若者防災意識向上事業	157	地域と関わる若者防災事業	136
				地域でおしゃべり事業	530
				教育ブランディング事業	643
				若者消防団員加入促進事業	342
総額	9,977	総額	9,552	総額	7,702

（各年度の答申書から作成）

<新城市の若者政策の特徴>

新城市の若者政策では、「若者を信じて任せる」ことが徹底されている。1,000万円という、若者にとっては少なくない金額を市民の税金の中から支出することの重みは、若者議会のメンバーに強く意識されていた。若者を信頼し市の政策の企画立案を任せることで、若者が当事者としての自覚を持って新城市のまちづくりに関わることが可能となっていると言える。市の担当者からも、「大人が本気になること」の大切さが、繰り返し語られていた。

その一方で、若者の活動をサポートする体制が充実していることも重要なポイントである。メンター制度を通じて、若者議会を経験した若者自身が次の若者議会のサポートをするというサイクルが確立している。まちづくり推進課は、若者の発想と各担当課の業務遂行とをすりあわせる役割も担っている。また、会議やチームの作業の場所となる駅前の「まちなみ情報センター」は、若者議会のメンバーだけでなく、地域の若者が日

⁴ まちづくり推進課としては、年々増えている視察への対応や「若者総合政策」の見直し作業への参画などを、若者議会連盟に期待しているとのことである。

常的に集まる拠点にもなっている⁵。

まちづくり推進課の担当者は、若者議会の活動が直面している課題として、社会人の参加が減ってきていることや、提案内容を実行するのは担当課との調整や協力体制づくりのむずかしさなどを指摘していた。こうした課題を抱えつつも、「若者を信じて任せろ」ことを徹底しようとしている新城市の取り組みは、青森県における若者施策に多くの示唆を与えてくれるように思える。

(2) 宮城県気仙沼市・石巻市における取組事例

特定非営利活動法人底上げ（宮城県気仙沼市）
一般社団法人ISHINOMAKI2.0（宮城県石巻市）
特定非営利活動法人かぎかつこPROJECT（宮城県石巻市）

- ① 調査期日 平成29年10月30日(月)～31日(火)
- ② 調査担当委員 白戸 美也子 委員、松本 大 委員
- ③ 調査結果の概要

白戸委員報告

<特定非営利活動法人底上げ> 理事 成宮 崇史 氏

成宮さんは、震災後ボランティアとして気仙沼に入り活動しているうち、地元の若者が、気仙沼のことをよく知らない、自分のことを素直に話せる場がない、アイデアを形にする仲間や場所がないことなどを感じ平成24年2月、一緒に考えることは出来るとの思いで底上げを立ち上げました。

大学がない、郷土愛はあるのだが仕事が少なく起業するためのスキルや知識も豊富ではない若者のため、アイデアを実践にすることを手助けするため、<できる感覚を、うごく楽しみを、生きる喜びをすべての若者に> を掲げ、

- ・高校生サポート 仲間と共に主体性をもって作り出すまちづくり。
- ・フリースペース 何かを踏み出す土台になる子どもたちの安心安全の場。
- ・学習コミュニティ広場 みんなで集まることのできる放課後の自分たちの居場所。
- ・底上げ Drinks 多様な人との関わりでつくるコミュニティ。
- ・SOKOAGE CAMP 全力で自分と向き合う1週間。
- ・農業部 茂木の里山で自然の恵みを感じながらお米づくりと野遊びを楽しむ。

などの活動を始めました。

高校生サポートとは、気仙沼と南三陸の二地域で行われており、高校生たちが町のことを考え行動することが出来るよう、自主性と主体性を尊重し伴走者として支えています。

底上げ Drinks とは、月に一度、高校生と大人が共に食事をし、始めの20分くらいプチキャリアセミナーとしてお話を聞かせていただきます。

フリースペースとは、気仙沼と南三陸の二地域で週2回放課後に高校生が自由に集まることのできるコミュニティスペースです。

⁵ まちなみ情報センターは、若者議会の提案を受けて1階はカフェ風に、2階は会議やサークル活動、自主学习などに利用可能な多目的スペースにリニューアルされ、中高生が頻繁に出入りしている。

学習コミュニティ広場は仮設住宅の集会所を借りて行ってきましたが、現在の仮設住宅の状況に合わせ平成 28 年 3 月で終了しました。

OKOAGE CAMP は大学生向けのプログラムです。1 週間気仙沼で合宿し新しい価値観にふれ視野を広げます。

農業部は主に田んぼ作業体験で、参加者は子ども、家族、学生、社会人と幅広いメンバーです。

以上の活動に関わった高校生の中には卒業後も底上げ Youth COM OBOG として活躍している人もいます。

上記のほかにも、学校と地域のコーディネーターとして高校のキャリアセミナーの講師、中・小総合学習や週 1 度テレビアナウンサーをこなしながら、表現できる空間、人との協働、地域内の循環のため気仙沼まち大学なども行っており、マイプロジェクトアワード（2 泊 3 日の合宿）にも参加しています。

常に独りよがりにならないよう意識し、いろいろのコミュニティ・自治会の見学や、知り合い、事業主などに活動を理解いただき情報を共有するよう心掛けているそうです。

小・中学生の頃から関わった子が変わっていく姿を間近で見られ、地域を好きになり、地域の大人の反応が変わり同じ目的を持った人の輪が広がることは大変嬉しいそうです。ただ、いまだに高校生を使って何かのボランティアをしているだけと思っている人がいることは非常に残念だそうです。

課題としては、活動の周知、資金面、高校や県の理解、専門的な情報など、年々増えてくるそうです。

新しい物を継続していく力、意識もあと 1 歩あげたいとの思いで「底上げ」と名付けたそうです。

<一般社団法人 ISHINOMAKI2.0> 齊藤 誠太郎 氏

齊藤さんは、4 年間サラリーマンとして務めた後、平成 25 年に ISHINOMAKI2.0 の事務局員として北海道北見市から石巻市に移住し、今は教育事業いしのまき学校に取り組んでいます。

ISHINOMAKI2.0 は「世界で一面白い街を作ろう」を合言葉に様々な活動をしているうちに次のテーマとして考えたのが、若者に力を与えるまちを作っていくことでした。そして平成 25 年から次世代の担い手の育成をテーマに<いしのまき学校>プロジェクトをスタートしました。

いしのまき学校は、街なかをキャンパスに、街の大人を先生に、石巻を教材にして地域の課題を探し解決するための活動や、キャリア教育、多世代交流などにより、キャリア発達を促し人生観を深めるプログラムを行っています。

あくまでキーパーソンは高校生であり、自らが主体となり企画を主催し実行します。

平成 28 年からは、いしのまき学校の既存プログラムを続けながらも市内の高校や他の地域協力団体と連携・協働したプログラム（※など）を行い、更には業種やセクターを超えたネットワーク作りにも力を入れています。

（※）KAERU CAMP

高校生の起業家精神育成のためのプログラムで、2 泊 3 日のキャンププログラムを通

して、地元企業や行政、住民が抱える課題を解決するプランを考え、チーム対抗で提案発表し、キャンプ終了後も企業や行政とともにプランのアクションを行います。

県からは、高校生のキャリア教育推進業務を委託され、〈ミライブラリー〉と名付け、高校生と社会人の先輩との対話を通して社会人になるための心の準備の時間を持つことが重要なことだと考え感じ取り組んでいます。

また、本当に大切なことは何か？わくわくすることは何だろう？密接な繋がりとは？自発的なアクションのためには？などと考え、シャッターの下りた町並みを見渡し、遊休不動産をリノベーションして、コミュニティスペース、カフェ、シェアハウスなどとして活用することや町の余白、可能性を意識しています。

今回お話しを聞かせていただいた場所も、倉庫や駐車場として使われていた奥に細長い建物の手前をカフェ、奥をコミュニティスペース、会議室とリノベーションし〈IRORI 石巻〉と名付け使われていました。

課題としては、学校との連携（学校の課題解決から入る必要があるように思うようにいかない）、民間も学校も公的機関も既存の枠を超えることが難しい、プログラムへの参加者の数、継続性・活動費（人件費、場所代、講師謝礼など）。そして、教育というものに対する意識の違いから活動しにくい（肩身が狭い、アウトサイダー的、色物扱いなど）ため、周りの理解が必要。社会人同士の繋がり（地域同期）。町のことを好きになって愛着を持ってから進学や就職をすることが、これからの石巻の課題だそうです。

災害前を 1.0 だとすると、災害後は 0.6 になったのか 0.8 になったのかは、それぞれだが、1.0 に戻るのではなく 2.0 にバージョンアップしたいという思いと web2.0 の流行った時代から〈ISHINOMAKI2.0〉と名付けたそうです。

〈特定非営利活動法人かぎかつこ PROJECT〉 理事長 神澤 祐輔 氏

神澤さんは、店舗の内装デザインの仕事に4年間携わってきましたが、ハード面ばかりが重視される仕事に対し、自分の考えや思いとのギャップに長い間悩んでいました。32歳の時、CO. TO. HANA のスタッフ募集を目にし、兵庫県から石巻に移住して来ました。CO. TO. HANA に関わったことから、今は〈「 」かぎかつこ PROJECT〉で活躍しています。

かぎかつこ PROJECT とは、高校生世代に対し、地域とのつながりを持つ機会や、生きがい・働きがいを考える機会、そして、生きる上で対面する様々な課題を自分自身で取り組むための力が必要だと考え、高校生が今自分に必要な力とは何かを考えることからスタートし、彼ら自身がゼロから主体的に学ぶ機会をつくります。そして、将来まちを担う人材となって社会へ巣立つための取り組みを地域の人々や高校生自身と一緒に生み出し、継続の仕組みを地元に残したいとの思いで活動しています。

・いしのまきカフェ「 」

平成24年6月、様々な学校から40名の高校生が集まりカフェ作りがスタートしました。ゼロから行うため、あるのは真っ白な空間だけで、店名も「 」と空けてありました。商品開発・空間デザイン・情報発信の3チームで、それぞれの専門家からアドバイスを受けながら11月3日オープン。店名は何でも入る可能性や個性、原点のワクワクを大切にしたいという思いから、「 」のままになりました。

カフェは、調理・接客・会計の他にも、様々な社会的体験を得られる場であり、雑貨

等の商品制作・販売や、空間・家具等のデザイン、Webやチラシでの情報発信など将来役立つ様々な学びが得られます。

そして、地産地消に基づいたメニューを、地元の生産者、加工会社、専門家などのサポートを受け開発することは、地元発の物を生み出して、力を身につけていくと同時に復興支援活動にもつながっています。

また、月1～2回のワークショップ・全国各地から来る高校生世代との交流会・イベントなどにも取り組んでいます。

今では、学校から職業体験などの依頼もくるそうです。

・仕事みち図鑑

2013年3月、石巻の高校生を集め、理想の授業を考える作戦会議を開きました。そこで挙げた声は、「どんな仕事があるのか、生の声を聞き、体感したい」「好奇心や創造力を磨きたい」「いろいろな人の考え方に触れ合いたい」など。そして生まれたのが、このプロジェクトです。

ワークショップ期間を通して、まちで出会った人にインタビューし、仕事にまつわる話しを聞き出し、その後、その人の職場を訪ね、現場も体験。出会った人々の写真と言葉を<図鑑>としてまとめ、最後には展示発表会を開催します。

専門家や有識者がカリキュラム内容を監修し、授業や教育団体など、開校したい人と高校生が集まれば、どこでも実地可能な仕組みやツールが揃っています。

・高校生百貨店

石巻・東松島・女川の高校生が地元の商品を発掘し、生産者の想いや背景と共に仙台・大阪・東京に出向き石巻圏域の魅力を発信しながら販売します。販売会を通して多くのお客様が石巻・東松島・女川に目を向けるきっかけになりました。

・KAERU CAMP

高校生の起業家精神育成のためのプログラムで、2泊3日のキャンププログラムを通して、地元企業や行政、住民が抱える課題を解決するプランを考え、チーム対抗で提案発表します。

キャンプ終了後も企業や行政とともにプランのアクションを行います。

かぎっこ PROJECT では、高校生世代の団体・生産者や企業・行政・石巻以外の教育機関・NPOなど、地元はもちろん他地域ともつながり連携の輪を拡げています。

運営するスタッフは活動していくうちに、個々の成長を見ることができ、人により伸びしろの違いが大きいことを実感し、次年度の課題が分かるようになってきたそうです。高校生のなかには憧れのスタッフがいて自分もそうなりたいと思っている高校生もいるようです。

生徒会を通してチラシを配布しているが、校長先生が変わると活動内容までも変わり周知してもらえないこともあり、学校の中で自分達の活動を話せる時間が欲しいそうです。

主役は高校生。彼らが描くキャンパスはまだ真っ白のままです。大人が用意するのは、キャンパスの枠である「 」と少し背中を押すことだけ、その想いを記号の「 」に込めてかぎっこ PROJECT と名付けたそうです。

<ふうちゃん>

ふうちゃんは、<ISHINOMAKI2.0>でお話しを伺ったとき同席してお話しをしてくれました。高校生の時に<かぎかつこ>と出会い参加し、現在は、<ISHINOMAKI2.0>のスタッフとして活動しながらも<かぎかつこ>にも足を運んでいます。

目標は、もう一度会いたいと思われる人になることだそうです。

コンセプト会議をすることによって、アイデアを出す⇒話し合う⇒結果⇒まとめるなど学校では習わないことを学べ、高校生百貨店により、生産者の思いや、地域の施設やお店、名物、物の価値などを経験することで学べたそうです。

それらの体験により、自分のポジション、グループでの話し合いの仕方、人との話し方、インタビューの仕方などを知ることができ、それによって、自分自身を考えてみるようになり、行動力に自信が付き周りを見られるようになったと話していました。

そして、一番良かったことは相談できる大人が増えたことだそうです。

ふうちゃんは<住んでいる町から生活している町へ>を目指し毎日を過ごしています。

<先進事例実地調査に参加して>

今回お話しを聞かせていただいた3人ともが20代後半で生活の仕方や仕事などに悩み、独身のうちに移住しました。そのうちの1人はこの地で家庭を築き永住するそうです。

<底上げ>と<ISHINOMAKI2.0>は、活発な高校生が多く参加しており、<かぎかつこ>はどちらかと言うと人前に出るのが苦手な高校生が多いようです。様々な性格の生徒を受け入れる場所があることは地域の高校生にとって非常に喜ばしいことです。

また、それぞれが、色々な活動に参加する機会がありネットワークを広げています。

とにかく、多くの高校生が参加出来るよう、積極的にかつ多面にわたり周知する必要性を強く感じているようです。

成宮さん、斎藤さん、神澤さんのような思いや実行力を持った人がどんどん増え、ふうちゃんのような高校生を育て、また、ふうちゃんも高校生を育てる。今、生活しているこの地域が夢や希望の持てることを実感し、将来なりたい自分になれると信じていることのできる町づくりを目指してほしいと願ってやみません。

松本委員報告

<特定非営利活動法人底上げ>

特定非営利活動法人底上げは、「できる感覚を、うごく楽しみを、生きる喜びを全ての若者に」を理念として掲げ、まちづくりや居場所づくりなど高校生による主体的な活動を支援している団体である。主な活動としては、高校生の自主性と主体性を尊重したまちづくり活動を支援する「高校生サポート in 気仙沼」、平日の放課後に高校生が自由に集まる場をつくり、そこで高校生は勉強したり仲間やスタッフと語り合ったりする「フリースペース」、月1回高校生と地域の大人による語り場や学びの場である「底上げ Drinks」などがある。次に、これら「底上げ」への聞き取りから印象に残ったことを整理する。

○「聞くこと」と「待つこと」と「語ること」

理事であり事務局長の成宮さんが話のなかで繰り返し強調されていたことに、高校

生の活動への支援方法として「聞くこと」と「待つこと」を重視しているということであった。成宮さんいわく、高校生は自分の思いを素直に話せる場がなかったり、そうした思いやアイデアを形にする場がない。それゆえ、「底上げ」では高校生が自分の思いを語る場を大事にしている。

このことは、単に高校生が語ればよいということではない。高校生が自分で考えて自分のこととして語る事が重要とされる。支援者としての成宮さんは、高校生の話を「聞き」、介入しすぎずに、まずは高校生に合わせながら、高校生と信頼関係をつくっていく。やがて仲間や成宮さんと話すなかで、高校生は自分の頭で考え自分で語ることができるようになるという。高校生が地域について自分で主体的に考えるようになることを、成宮さんは「課題を自分ごと化していく」と表現していたが、成宮さんをはじめとする地域の大人との対話をとおして、高校生は地域について、どこかの、だれかの課題ではない自分の課題として考えるようになるといえる。

以上をまとめると、成宮さん流の、高校生が「課題を自分ごと化していく」ための支援方法として次の2点を指摘できる。1つは、高校生の主体性を重視する成宮さんの「聞く」「待つ」姿勢である。高校生に寄り添う姿勢といってもよい。成宮さんに学校と「底上げ」との違いについて聞いたところ、「底上げ」は「ゴールや目標がないぶん、一人ひとりの成長を支援することができる」という答えがあった。この語りに、高校生の主体性を「待ち」「寄り添う」成宮さんの姿勢が示されている。もう1つは、「語り」である。「高校生が」自分のことを語ることはもちろんのこと、例えば「底上げ Drinks」のように地域の大人が「高校生に」自身のことを語っている。成宮さんは高校生の話し合いが円滑に進むように支援をしたり、高校生に語る地域の大人にも「高校生と一緒に考える」ように依頼するのだという。こうした「高校生同士」「高校生と大人」といった多様な関係性に基づく語り合いが、「底上げ」を高校生が自分で考える場、大人に相談できる場へと発展させている。

○「郷土愛だけでは不十分。新しい価値を創造することが必要」

今回の先進事例実地調査は、私にとって刺激的で興奮を覚える内容だった。その刺激の1つとなったのが、成宮さんの「郷土愛だけでは不十分。新しい価値を創造することが必要」という語りであった。成宮さんによれば、気仙沼市内の高校生はそもそも気仙沼のことを知らない生徒が多い。それでよく知らないままに、あるいは気仙沼のことを知っていたとしても「気仙沼には就きたい仕事がない」となるという。

しかし成宮さんは、たとえ高校生が気仙沼のことを十分に知ったとしても、それでもまだ不十分なのだという。つまり単に「知る」だけではなく、地域をよりよくしていくことが必要である。それが「郷土愛だけでは不十分。新しい価値を創造することが必要」という言葉につながる。それゆえ、「底上げ」の活動は単に地域を知ったり学んだり語り合ったりするだけではなく、実践的である。実際に高校生の活動のなかから、気仙沼市内のさまざまな人々や地域を紹介し地域の魅力を再発見するための「フリーペーパー」が生まれている。

<一般社団法人 ISHINOMAKI2.0>

主として一般社団法人 ISHINOMAKI2.0 のプロジェクトの1つである「いしのまき学校」

に関する聞き取りをおこなった。「いしのまき学校」は高校生を対象としたプロジェクトであり、①PLAY（参加高校生が自分たちの興味に基づきチームで地域にプロジェクトをつくる）、②LEARN（地域の大人を講師として、大人と仕事や地域について学ぶ）、③DEVELOP（PLAYやLEARNで得た気づきや学びをとおして自分自身をふりかえり、自分の将来を考えていく）という3つの柱から活動が構成されている。具体例を挙げると、ファッションが好きな高校生が地域でファッションショーを開催したり、地域にフォトスポットを作ったりなど、高校生がやりたいことをチームで形にするなかで、自分自身や地域について学ばれていく。一般社団法人ISHINOMAKI2.0、とりわけ「いしのまき学校」で印象に残ったことは以下のとおりである。

○「私塾的な社会教育の限界」と学校との連携

事業担当の斉藤さんは、「いしのまき学校」について「私塾的に行う社会教育の場」と捉えていた。つまり「いしのまき学校」は、高校生が自分や地域について実践的に学び、それぞれが望む未来に進むための教育プログラムという意味で、まさに高校生あるいは地域の大人にとっての社会教育の場であるが、その活動は必ずしも市内の高校生全てに認知されているわけではなく、一部の「やる気のある」高校生が「いしのまき学校」に参加しているという意味で、ここは「私塾的な社会教育」であり、それゆえの限界があるという。

斉藤さんによれば、市内の高校生は大まかに「2（やる気のある高校生）：6（一般の高校生）：2（特別なサポートが必要な高校生）」の「2：6：2」に分類できるという。現実として、現在「いしのまき学校」に参加し活発に活動している高校生は「やる気のある」高校生であり、それは高校生全体の2割に過ぎないと斉藤さんは指摘する。その結果、「いしのまき学校」では、自分たちの活動の地域への広がりについて課題を感じているという。

そこで最近「いしのまき学校」は、学校との連携を重視している。学校（高校）との連携において「いしのまき学校」のユニークな点は大きく2つ存在する。

1つめに、学校へのアプローチの方法である。NPOが闇雲に高校に連携を働きかけても、そもそも高校側がそのNPO活動が自分の高校の教育に役立つと判断しなければ、連携は成立しない。それゆえ斉藤さんは、NPOが学校と連携するにあたっては、学校の課題解決からアプローチしていく必要があると考えている。斉藤さんによれば、石巻市内の高校では、就職した高校生の早期離職が課題になっていたという。それで「いしのまき学校」は、高校生のキャリア教育という点で市内高校と連携を深めるようになっていった。

2つめに、連携事業の内容である。例えば「いしのまき学校」は高校との連携にあたって、総合学習の時間において「ミライブラリー」という授業を展開している。「ミライブラリー」とは「未来」と「ライブラリー（図書館）」を掛け合わせた言葉であるが、あたかも図書館で様々な知的資源と触れることができるように、授業の中で、地元の様々な若手社会人を高校生の先輩として招待し、先輩との対話を通して、「自分が働く姿」をイメージしながら自身のキャリアについて考えるものである。端的に言えば、高校生と地元社会人との語り場をつくるというものである。地元社会人は、企業から派遣してもらうという。つまりこの授業には、地元社会人と高校生との語り合いをとおして高校生が身近なロールモデルを見つけて自分のキャリアを考えるというキャリア教育の

側面もあれば、地元社会人同士あるいは地元企業のネットワーク形成にもつながるとい
う効果も期待できるといえる。

○「住んでいる町」から「生活している町」へ

一般社団法人 ISHINOMAKI2.0 においては、「ふーちゃん」というニックネームのスタ
ッフにも聞き取りをすることができた。「ふーちゃん」は高校時代、後述する「かぎか
っこ PROJECT」の参加者であり、現在は「いしのまき学校」でスタッフとして活動してい
る。「ふーちゃん」からは、高校生として参加した若者当事者の立場から、活動の意義
について語ってもらうことになった。私にとって、「ふーちゃん」の語りは大変印象的
であった。見た目は「イマドキ」の若い女性の「ふーちゃん」が自身や地域を語る言葉
は豊かで、ここには、若者を対象とする社会教育の本質とは何か、社会教育にとって重
要なことは何かを示唆されているように思う。

「ふーちゃん」は、高校生のとときに活動をとおして同じ高校生や大人と話し合ったり、
地域を歩くという経験が自身の役に立っていると語ってくれた。高校生当時、活動に参
加してよかったこととして、①地域のことを知ることができた、②自分のポジションが
わかる、③グループでの話し合いの仕方を学ぶことができた、④人との話し方、インタ
ビューの仕方を学ぶことができた、という4点が挙げられた。

さらに、活動をとおして変わったこととして、①行動力・自信がついた、②自分につ
いて考えるようになった、③まわりを見ることができるようになった、④相談できる相
手が増えた（家族と先生以外の大人が増えた）という4点を指摘していた。そして活動
をとおして、自分にとって地域が（家と学校との往復という）「ただ住んでいる町」か
ら「生活している町」へと変化したと話してくれた。高校時代は家と学校とを往復する
だけで地域について全く知らなかったが、「かぎかっこ PROJECT」での話し合いやまち歩
きの活動をとおして、地域にはさまざまな場所や人が存在することがわかったのだとい
う。そのようにして形成された地域に根づいた暮らしの感覚が、「ただ住んでいる」の
ではなく「生活している町」であるという自身の感覚の広がりをもたらしたのだろう。

私は、「住んでいる町」から「生活している町」へという言葉、そしてその感覚の広
がり、地域における社会教育の重要な成果を示しているのではないかと考える。「地
域を知る」ということは、表面的な知識だけで地域を理解することではなく、地域に根
づいた「暮らし」の次元で地域を実際的に理解するということであると思う。それを
「ふーちゃん」は「生活している町」という表現で、しかも自分の言葉で言い当てた。
仲間とともに地域に根づいた活動をすることで、地域における暮らしの主体、もつと言
えば地域づくりの主体としての意識が豊かに形成されたといえる。こうした若者を育て
ることが社会教育の重要な役割ではないかと考える。

こうした経験があるために、「ふーちゃん」は「自分がされたことを高校生にもした
い」と考え、現在「いしのまき学校」のスタッフとして活動している。「ふーちゃん」
の現在の目標は「もう一度会いたいと思われる人になる」ということであるという。彼
女自身、「普通に生活していたらこういう目標をたてる機会はなかった」と語っていた
が、こうした目標を立てることができるということ自体、高校時代からの活動をとおし
て人間的に豊かに成長していることを示しているといえよう。

<かぎかっこ PROJECT>

「かぎかっこ PROJECT」は、「高校生が世界一輝くまち石巻」を目指して、高校生カフェや様々なプロジェクトをとおして高校生が主体的に課題を解決する力を身につける取り組みを支援している。主な活動としては、①いしのまきカフェ「 」(≡かぎかっこ)(メニューや内装、情報発信に至るまで高校生が主体となって企画運営するカフェ)、②仕事みち図鑑(高校生が仕事をテーマに町でインタビューを行い、印象に残った言葉や写真を「図鑑」としてまとめる)、③「KAERU CAMP」(2泊3日のキャンプを通じて、地域の大人が抱える課題を高校生がチームをつくり解決案を提案)、④「高校生百貨店」(高校生が地域の生産者の思いや背景をインタビューし、その思いや背景をもとに、高校生が実際に販売員となって都市部の百貨店で商品を販売する)といったものがある。「かぎかっこ PROJECT」で印象に残ったことは以下のとおりである。

○多様な大人との多様な交流

「底上げ」や「いしのまき学校」と同様に、「かぎかっこ PROJECT」も高校生の主体性を重視したプロジェクト型の活動に取り組んでいる。理事長の神澤さんは、高校生がゼロからつくり学ぶことを重視してきたと語っている。例えば「いしのまきカフェ「 」」では、高校生が大工と話し合っ、内装から決めていったり、テーブルに不具合があれば、高校生が自ら補強したりしてきたという。そのように高校生の主体性を重視するという点では今回調査した他の2団体と同様であるが、そのなかでの「かぎかっこ PROJECT」の特徴は、高校生が多様な大人と多様に交流する機会が多いということであると思われる。

「かぎかっこ PROJECT」が仕掛けている高校生と大人との交流の特徴としては、次の3点があるといえる。1つめは、「多様な大人」との交流である。例えば「仕事みち図鑑」や「高校生百貨店」では、高校生が地域の様々な大人にインタビューをしている。神澤さんは、高校生に「かぎかっこに出会っていなかったら、家と学校の往復だった」と言われたことがきっかけで、地域の様々な人と高校生が関わるように仕掛けていったと語っている。特に神澤さんは、「地域を良くしたいと思っている大人」や「高校生を応援してくれる大人」と高校生が接する時間をつくりたいと考えている。

2つめは、高校生を、一方的に守られる弱い存在としてではなく、大人と対等の、地域づくりの主体として位置づけていることである。高校生を、自分の意見を持ち、自分で考え行動できる存在としてとらえている。実際、「いしのまきカフェ「 」」は高校生が地域の大人の助けを借りながら、自分たちでゼロから作りあげてきている。「KAERU CAMP」は大人が抱える課題の解決策を高校生が考えるというものである。こうした関係性のなかで、高校生と大人と信頼関係が形成され、高校生に「地域の主体」としての自覚が生まれてくるのだといえる。神澤さんは、「大人の課題を、大人が高校生に言うだけでも重要」と指摘している。

3つめに、こうした多様な大人との多様な交流について、高校生は「チーム」で取り組んでいる。例えば「仕事みち図鑑」は、個人でインタビューするのではなく「チーム」でインタビューをするのだという。そこでは、チーム内の一人ひとりがインタビュー内容についてそれぞれ違う解釈をするわけだが、最終的にはそれをチームで共有する。そうして自分とは異なる意見を聞くことによって、高校生は仕事や地域の意味や課題につ

いて自分で気づき考えていくのだという。「KAERU CAMP」も高校生が「チーム」で解決策を考えるものである。このように高校生が「チーム」として活動することによって、高校生が仲間と一緒に成長できるようになる。「かぎかつこ PROJECT」は、高校生が仲間と一緒に成長していく関係づくりの場でもあるといえよう。

<まとめ>

○伴走者コミュニティ

現地で実際に聞き取りをするなかで、じつはこれらの団体が相互につながっており、その他の若者支援団体と合わせてネットワークをつくっているということがわかった。このネットワークは「伴走者コミュニティ」と呼ばれている。この「伴走者」という名前には、主役は若者であり、支援者は主役である若者に寄り添う「伴走者」であるという思いが込められているといえる。具体的には、石巻市や気仙沼市で若者支援の活動をしている NPO などが、若者の「伴走者」としての思いや情報を共有するために定期的に集まり、情報交換・意見交換や勉強会を行っているという。実際、この組織を母体として平成 28 年度と平成 29 年度にはシンポジウムも実施されている。

このように関連団体同士がつながることのメリットとしては、1 つに多様な若者に多様な出会いと交流をつくることができることが挙げられる。例えば、不登校の高校生が「不登校の生徒を支援する団体」のなかだけで活動が閉じて完結してしまうということはよくあるが、団体間の交流をつくることで、不登校の生徒とそうではない生徒との交流が生まれ、高校生に「選択の幅」や、様々な団体に属する多様な高校生の協働の学びをつくることができる。実際、石巻ではそうしたケースがあるという。石巻や気仙沼では、団体の連携のもとで多様に高校生を支える仕組みができつつある。

もう 1 つのメリットとしては、団体が連携することによって、若者や教育に対する地域の意識に影響を与えることができる。これら石巻や気仙沼における高校生支援の団体は、いずれも精力的に活動を展開しているが、地域で突出しているがゆえに、「変な団体」や「イロモノ扱い」されてしまうこともあるという。それゆえ、例えば「ISHINOMAKI2.0」の斉藤さんは、1 つの団体だけでは「変な団体」にみられてしまっても、団体がつながることによって地域におけるまなざしを変えることができるのではないかと語っていた。

同じ市内で、しかも同じ高校生を対象としている団体である。しかし、お互いを「競合相手」として敵視するのではなく、同じ地域と一緒に高校生を支える「仲間」として切磋琢磨することで、お互いに向上し、支援の幅が広がっていることを確認することができた。

○若者が生き生きと活躍できる地域社会づくりのために

ここまでの内容を整理すると次のようになる。

気仙沼市と石巻市の実地調査からみえてきた、「若者が生き生きと活躍できる地域社会づくり」のための方法

(1) 「聞くこと」と「待つこと」と「語ること」

- ・若者の主体性を重視（「聞く」「待つ」）

- ・若者が自分のことを語る／若者に大人が自分のことを語る（「課題を自分ごと化する」）
- (2) 「郷土愛だけでは不十分。新しい価値を創造することが必要」
 - ・地域のなかで若者が活動するとは、地域を単に知ることではなく、地域をよりよくしていくために実践すること
- (3) 学校との連携によって活動のすそ野を広げる
 - ・NPO が学校と連携する際は、学校の課題解決からアプローチしていくことが有効
- (4) 多様な大人との多様な交流をつくる
 - ・「地域を良くしたいと思っている大人」や「若者を応援してくれる大人」と若者が接する時間をつくる
 - ・若者を、大人と対等な地域づくりの主体としてとらえる（「大人の課題を、大人が高校生に言うだけでも重要」）
- (5) 若者の「仲間づくり」
 - ・活動に若者が「チーム」で取り組むことで、活動を、仲間と一緒に成長していく関係づくりの場にする
- (6) 団体同士のつながりをつくる
 - ・地域の団体がつながることで、多様な若者に多様な出会いと交流をつくることのできる。団体がつながることで、地域における教育がよりよくなる可能性がある
- (7) 生き生きと活躍する若者とはどういう若者か
 - ・「「ただ住んでいる町」から「生活している町」へと変化」という言葉に表れているように、「地域における暮らしの主体」としての意識が豊かに形成される
 なお、社会教育における子ども・若者への支援においては、次の 3 つの視点と 3 層による支援が重要であると指摘されている（下表）。（生田、2017、p.5）

○支援の視点	○支援の三層構造
<ul style="list-style-type: none"> ・自発性、すなわち思い・関心・願いを踏まえる（個の存在の重視） ・自主的・主体的な活動を活性化する（個の可能性の重視） ・「個人的および社会的成長を支援する（個の成長の視点）」 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分づくり…個々に関わる活動 ・仲間づくり…グループに働きかける活動 ・地域づくり…社会システムやコミュニティとの関係を紡ぎ直す活動

この表をふまえて今回の実地調査で得られた知見をふりかえると、今回の実地調査の団体では、表における自発性や自主性・主体性を尊重した「自分づくり」を基盤とした「仲間づくり」が中心であったように思える。そしてその「仲間づくり」は、若者同士、若者と大人、学校や他団体といった多様な関係を巻き込みながら行われていた。つまり、若者の主体性を尊重し、多様な関係を巻き込んだ「仲間づくり」を行うことが、地域社会で生き生きと活躍できる若者を育てるうえで有効であるといえる。

（参考文献）

生田周二「まえがき」日本社会教育学会編『子ども・若者支援と社会教育（日本の社会教育第 61 集）』東洋館出版社、2017 年

(3) 「シブヤ大学」の取組事例

① 調査期日 平成29年12月16日(土)

② 調査担当委員 岡 詩子 委員

③ 調査結果の概要

《楽しい！参加したい！をムダにしない「受け皿の仕組み化」》

シブヤ大学がなによりも大切にしていることは「居心地の良さ」だと思っています。

運営スタッフが心がけることは「友だちの友だちがホームパーティにきた感覚」とのことで、運営とお客様ではなく、全員が参加者という意識作りがデザインされていました。

運営スタッフは、一般参加者に対して、他人ではなく「友だちの友だち」と考えることにより、どうしたら心地よく過ごしてもらえだろうと個々人が考えられます。

また一般参加者に対しては、有料・無料の概念だけの講座であればお客様意識ができてしまいますが、講座の席に「募金袋」の封筒を置くことによって参加した講座の価値を考えたり、感動と応援をあらわすことができたりするので、自分も講座を作っているという当事者意識が芽生えやすい仕組みになっていると感じました。(シブヤ大学の講座は無料です)

そういったみんながシブヤ大学を作っているという意識が丁度良い緊張感を生み、居心地の良さを作る努力につながっていると感じました。

また、年間スケジュールが早い段階で決まっていたり、講座が毎月第3土曜日と決まっていたりすることからも一般参加者やスタッフ希望の人が予定を立てやすく、良い効果を出していると感じました。

シブヤ大学を知らない人でも、コンテンツに興味を持っていれば参加の可能性があるイベントを開催し、そこでシブヤ大学を知った人がその熱そのままに「次の講座は来月の土曜日だから予定をあけておこう」「次の講座は運営側としてかかわってみたい」と気軽に参加できる仕組みが整っていると感じました。

さらにシブヤ大学に参加後もボランティアスタッフ、授業コーディネーター、運営スタッフ、事務局など自分の熱量に応じたポジションがあり、講座単位で立ち位置を変えられるゆりさも参加のしやすさの一旦を担っていると感じます。

なにをおいてもシブヤ大学に人が集まる最大の要因は楽しいと感じられる要素がすべての工程にちりばめられている点だと思います。

楽しいことや感動することは人に広めたくなるし、そういった自分がある意味のステータスと捉えることもでき、それもまた周りに広めたくなる要因だと考えます。

その為、みんなが居心地が良いと感じる前提をもって、シブヤ大学を知る→生徒として参加→スタッフ参加→スタッフ継続→周りに広めるの動線がうまくデザインできていると感じました。

《ビジネスの手法でクオリティを担保している》

シブヤ大学の授業は無料でありながら、ひとつひとつのクオリティが高いです。

どんなに楽しかったり、居心地が良かったりしても、講座のクオリティが高くなけれ

ば、新規参加者は望めないと思いますがシブヤ大学の講座は参加者の満足度がとても高いとのことでした。

実際に見学した朗読講座も手芸講座も、参加者が多く（どの講座も希望者が多く抽選になるとのこと）アクティブラーニングの形式で、参加者同士話をしたり、笑いあったりと、とても雰囲気の良いものでした。

無料講座でありながらクオリティを保っているのは、①企画をする授業コーディネーターの存在、②企業や行政とのコラボ、③PDCA サイクルの徹底だと感じました。

① 企画する授業コーディネーターの存在

自ら興味があることや学びたいテーマをもとに、講師選定や授業内容企画をし、当日スタッフと協力しながら運営するのが授業コーディネーターです。ボランティアスタッフで、授業運営スタッフを数回経験した人なら誰でもなれます。そもそも「自ら学びたいこと」をテーマにするので、自主性や積極性が担保できる上、なにかあれば先輩コーディネーターや事務局などにアドバイスを求めることもできるので客観性も保ちながら企画できる仕組みになっています。

また、基本的に講座は一度きりで、同じ講師に同じテーマで依頼することもないとのこと。毎回違う講座を企画するそうです。

また、授業コーディネーターは有償ボランティアとなり、1講座4万円が支払われることもクオリティの担保に繋がっていると考えます。

② 企業や行政とのコラボ

講座がすべて無料でも、募金の他に行政や企業とコラボすることで運営費を賄っていました。そもそも渋谷区が行う生涯学習カリキュラムとしてシブヤ大学の講座が認められていることで渋谷区から委託という形がとれています。

しかし、収益のほとんどは企業からでした。（2016年度経常収益 45,886,668 円の73.4%が企業からの事業収益）それも協賛という形ではなく、例えば東急ハンズからDIY商品のPRをしたいとの依頼をシブヤ大学で受け、東急ハンズの店舗内でDIY関連商品を試してもらい講座を企画する、という事業提携の形で運営費を得ている。

現在の一般企業で、生涯学習やボランティアの活動に企業イメージを高める目的だけで協力したり予算をつけられたりする企業はとても少ないので、シブヤ大学は企業にどのような具体的メリットを与えられるかを意識し提案して提携企業を増やしているとのこと。

③ PDCA サイクルの徹底

シブヤ大学は他の団体よりも明らかに、次の講座に活かせる振り返りを重視していると感じました。

企画・実施を大事にしているのは当たり前ですが、終わった後はその日の全講座に関わった全員が1か所に集まり、全員で情報を共有します。そのために運営スタッフには記録係と写真係があらかじめ決まっていて、集中して講座の記録をします。あらかじめ役割を決めることで、なんとなくの雰囲気の印象だけで終わってしまうのを防いでいました。

そして一般参加者のアンケートとともに、講座の企画から実施までの成功点や問題点を全員で共有し、即次につながる仕組みを作っていました。

また、振り返りの後そのまま打ち上げをして親睦を深め、楽しく自由な雰囲気のおかげに沸き起こったアイデアを企画に活かすようにもしていました。

《青森県での実現性》

シブヤ大学の成長は確かに人口の多さが追い風となっている部分ではありますが、それとは関係なく、本県においても十分参考になる部分が多い取り組みだと感じました。

「楽しい」「居心地がいい」というのは地域関係なく、人間が参加したくなる、行動したくなる根幹だと思います。一般参加者のそういった気持ちを取りこぼさない、募金袋や熱量に応じたボランティアのポジション設定などの仕組みはどんな団体でも応用できる取り組みではないでしょうか。授業コーディネーターのような作業量が多い役割に人には報酬を払う制度も、自分のワクワクを、客観性をもって形にする責任感を生みだせ、また次も企画をしようと思えるものだと思います。それはダイレクトにクオリティの担保と持続性につながるのではないのでしょうか。

また、代表の左京氏は、左京氏とその周りの数人の仲間が、自分が今一番関心を持っていることをお酒を飲みながら発表しあう会がシブヤ大学の始まりだったとおっしゃっていました。それが楽しかったし、楽しいというのを聞きつけた友人が加わり、その人がまた人を連れてきて大所帯になったとのこと。

このきっかけとなった会はどこでもすぐにでも実現できるし、その実現の先にあるものはその地域に必要なものにならざるを得ないと感じました。その証拠に京都や名古屋、沖縄など8か所でシブヤ大学の姉妹校が開催され、関わりをもちつつも、独自の運営をしています。

人の楽しい、参加したいという大小様々な気持ちの受け皿になる仕組みづくりの参考にととても良い事例であると感じました。

2 県内取組事例の発表

第4回審議会（平成29年10月12日開催）では、若者と地域をつなぐ取組に係る県内における取組事例を発表いただきました。その概要を紹介します。

（1）「あおもり若者プロジェクトクリエイト」の取組について

発表者：理事長 久保田 圭祐 氏

クリエイトという団体は、若者が主体となった地域づくり団体で、今年で9年目を迎えた。メインの事業である『クリエイトまち塾』は、商店街を学校に見立てた取組である。商店街は学校であるので、クラスというものを作っている。学校として活動するので、それぞれのクラスに担任と副担任を付けている。担任は、商店街の店主である。そして、副担任が地元の大学生である。

従来のまちづくり活動と異なる点は、月に1回、まちづくりに関しての勉強会を行っている。月に1回の勉強会は、日々の活動で感じたことや学んだことを経験則から学びに変換する役目を持っている。そして、月1回の勉強会で学んだことを活動で実践するというサイクルを1年間行っていく取組となっている。

『クリエイトまち塾』を始めたきっかけは、高校時代に体験した商店街のまちづくり活動での学びを後輩たちにも感じてほしいと思ったことである。まちづくり活動は、社会教育活動だと思っている。高校生主体の実践活動によって、考える力や創造力が身につく、商店街や学生たちとの交流を多く持つことができ、店主から折に触れてフィードバックしてもらってアドバイスを受けられるという仕組みができています。

商店街という場所は、地域の資源が集まってくる場所だと考えている。それは、モノにしてもヒトにしても資源だと考えている。その商店街に集結している資源を、高校生が上手く活かしてまちづくりを行っている。

『クリエイトまち塾』のコンセプトとしては、商店街の役割を深めていくことだと考えている。それまで商売の場であったが、実は交流の場としても機能させていこうという考えである。人と人との交流で学んでいくことが大事だと思っているので、商店街ではなくて店主。クリエイトではなく参加している高校生。人と人との関係を深めようというのが、クリエイトまち塾の仕組みの中に備わっている。さらにいうと、活動体制の深化ということで、ボランティア活動を1年間かけてプログラム化している。また、ボランティアではなくて、一つの社会教育活動であると定義づけをすることで、プログラムとしての形を整えることができています。

このまち塾を通じて、店主と高校生は関係を深めていくことができるのだが、勉強するだけではなく、それをアウトプットすることで学びが深化する。

『クリエイトまち塾』の立ち上げから大事にしていることは、「三人称の提言より一人称のまちづくり」である。商店街を活性化するためにはどうすればいいかを議論すると、つい商店街の組合がこういうことを行えばいいとか三人称の提言になってしまいがちなのだが、そうではなくて、我々若者がどういうアクションを起こすのかということだと思っている。だから、『クリエイトまち塾』に参加する若者や、スタッフの若手社

会人や大学生には、必ず一人称のまちづくりというものを念頭に置きながら活動している。

4年目になるまち塾を運営して、まち塾はいろいろな人により影響を与えられているのではないかと感じている。一つは、若者自身である。まちづくりを通じて、参加している高校生が日常生活では得られにくい学びができるということである。高校時代は、なかなか地域に出向いていく機会が少ないと思うが、通り過ぎることはあっても、地域の人と話をする機会というのはあまりないと思う。まち塾で人とのつながりをつくることによって、キャリア教育のような職業観や、地域に対する愛着を深めることができると思っている。そして、地域の人たちに対しても何かよい影響を与えられていると感じている。それは、地域に愛着を持った若者が地元を巣立っていく、あるいは、地元に戻って来ることである。そのことが地域に対する貢献になると考えているし、若者たちは柔軟なアイデアや企画をもって実行することができる。そして、青森で『クリエイトまち塾』を経験した若者が活動していると、地域全体、商店街全体が元気になっていくことができる。『クリエイトまち塾』は、一言で言うと、商店主や高校生のような多世代が学ぶまちづくりであると思っている。それが正に地域の未来、参加者本人の未来の少しだけ視野を広げられるのではないかと感じて、活動を続けている。

(2) 「A-Paradise」の取組について

発表者：青森市教育委員会文化・スポーツ振興課主査 伊藤 亮 氏
A-Paradiseコーディネーター 渡邊 英一郎 氏

A-Paradise は、例年だと9月中旬の秋ごろに開催している。青森市とともに、アートで音楽のあるまちづくりを進めているあおもりアーツカウンシェルという団体があり、若い世代をメインに部会を設立して、企画運営を担っている。誰もがもっと気軽にアートや音楽に親しめる環境づくりを目指して市が若い世代と一緒に音楽とアートがある文化芸術のまちづくりを推進しようという方針を打ち出したところからスタートしている。この方針の中に位置づけられているものとして、これからの地域を担う若者が自らの力でまちづくりを考え、自由な発想で自分たちが魅力を感じられる地域文化、アートシーンを作り上げるという内容だったので、それを具現化するものとして A-Paradise というイベントを立ち上げようということになった。A-Paradise の企画運営は、若い人たちが実際に創り上げている。

このような経緯で、音楽やアートに興味のある若者やコーディネーターとしてアドバイスしてくれる人、地域でアート活動をしている大人の方に声をかけて、実行委員会が立ち上がった。まず、実行委員会を立ち上げてから時間をかけたことは、どういうことをやりたいのかを問いかけて、そこから皆の意見を出していき、ブラッシュアップしていく過程で A-Paradise の輪郭が出来上がった。どのような意見があったのかというと、地域経済、文化芸術を学生たちが実際に活動し、その中で自らの知識を深めたり、新たな経験が得られたりする機会になってほしい。いろいろな人たちと情報交換し、活動を通して地域社会の魅力、問題課題を解決する経験をもってほしい。未来を担う若者たちが主体となる活動を活発にしたい、ということが実行委員の想いとして伝わってきた。

これまでの間、いろいろなアーティストの方たちに、ポスターを作ってもらった。若い世代の人たちが実行委員になっているので、市の職員が邪魔をすることは避けてきた。若い人たちは、今年はこういうテーマでやりたいなど、常に新しいものを求めているので、毎回ビジュアルが変わるのだが、市としてはあまり出しやばりすぎないように気を付けて、事務局を務めている。

2回目の A-Paradise では、駅前にあるねぶたの家ワラッセと A-Factory の間の広場みたいなところにもステージを組み、パサージュ広場、駅前公園の三か所で、音楽イベントやライブペイントをやって、点を面に広げて、よりまちづくりに関与できるような、回遊性を高めるような取組をした。この2年目から A-Paradise のテーマソングをエイイチロウさんに作っていただいて、幼稚園児の子供たちに振り付きで踊ってもらい、より幅広い世代、ファミリー層も参加して楽しんでもらえるようなイベントにした。

3回目のイベントは、さらに改良して、ワラッセ西の広場、駅前公園、ブラックボックスを加えて、ワラッセの中で演劇祭を開催したり、平安閣市民ホールギャラリーでワークショップを行ったり、What your “A” ということで、あなたの A は何ですかというのを商店主や一般の人に問いかけて、それを黒板に書いてもらったものを写真に写して、イベントの会場に展示するというようなことを行った。あなたが大切にしているものとか、最初に思いつくもの、心の一番先にあるものは何ですかということ問いかけて、これを大切にしている人が青森にいるということを知ってもらう写真展を開催した。

3 審議の経過

回・開催年月日	議題
第1回 平成28年11月7日	<ol style="list-style-type: none"> 1 審議テーマについて 2 意見交換
第2回 平成29年2月20日	<ol style="list-style-type: none"> 1 生涯学習・社会教育総合調査について 2 若者を対象とした事業・取組の主なものについて 3 意見交換 4 先進事例実地調査について
第3回 平成29年6月8日	<ol style="list-style-type: none"> 1 若年層の意識・現状について 2 テーマについての意見交換について 3 先進事例実地調査先について
第4回 平成29年10月21日	<ol style="list-style-type: none"> 1 若者が中心となった地域づくり活動について 2 先進事例実地調査に係る調査項目について
平成29年10月～12月	県外先進事例調査の実施
第5回 平成30年3月27日	<ol style="list-style-type: none"> 1 県外先進事例調査の報告 2 郷土を愛する心に関する県民の意識調査報告書の考察より 3 報告書骨子案について
第6回 平成30年6月11日	<ol style="list-style-type: none"> 1 報告書案について 2 今後のスケジュールについて

4 第13期青森県生涯学習審議会委員

(任期：平成28年8月21日～平成30年8月20日)

氏名	所属等	備考
天内 不二子	七戸町立七戸中学校 校長	
上澤 司	青森県立八戸第二養護学校 校長	
奈良 陽子	特別非営利活動法人子どもネットワーク・すてっぷ 代表理事	
長岡 俊成	イカす大畑カダル団 代表	
岡 詩子	つるた街プロジェクト 代表	
菊地 倫子	幼保連携型認定こども園白山台保育園 園長	
奥島 涼子	東通村教育委員会 教育長	副会長
白戸 美也子	青森県高等学校 PTA 連合会 前副会長	
出崎 真里	青森市三内地区学校支援コーディネーター	
柏谷 至	青森大学社会学部 教授	会長
松本 大	国立大学法人弘前大学教育学部 准教授	
住吉 治彦	株式会社シマヤ 代表取締役社長	
増田 由美子	フリーアナウンサー	
春藤 千秋	むつ市社会教育指導員	公募
工藤 清子	今別町社会教育委員	公募

(発行時現在)

5 これまでの答申、提言等一覧

期	答申、提言等タイトル	日付
第12期	ふるさとの良さ、あおもりの魅力を次代に伝えるための、学びと地域のつながりづくりの在り方について	平成28年8月19日
第11期	学びと社会参加を通じた人財育成の方策について －「学びの種」を拾う－	平成26年8月7日
第10期	県が実施する生涯学習・社会教育施策に対する意見について（報告）	平成24年8月7日
第9期	学校・家庭・地域が一体となって教育に取り組む社会を構築するための方策について －学校と地域の連携のあり方を中心として－（提言）	平成22年7月20日
第8期	若者のキャリア形成支援の方策について（提言）	平成20年7月25日
第7期	育てよう 伝え合うところ－青少年のコミュニケーション能力の向上にむけて－（提言）	平成18年7月28日
第6期	キャリアアップによる豊かな人生を築くために－青森県における今後の生涯学習の推進方策について－（提言）	平成16年6月15日
第5期	青少年の豊かな心をはぐくむ体験活動の充実方策について－学社融合の推進方策について－（提言）	平成13年6月26日
第4期	「学校における学社融合による体験活動に関する調査」報告書	平成12年3月16日
第3期	学習機会拡充のための広域連携のあり方について（研究報告）	平成10年1月19日
第2期	学習成果の評価と活用について（研究報告）	平成8年1月10日
第1期	青森県における生涯学習振興のための方策について（答申）	平成5年10月18日

あおもりで若者が集い、生き生きと活躍できる持続可能な地域社会づくり
(第13期青森県生涯学習審議会報告)

発行年月 平成30年8月
発行 青森県教育庁生涯学習課
〒030-8540 青森市新町二丁目3番1号
TEL 017-722-1111(内線5195)
FAX 017-734-8272
http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/aomorimanabi-e_shogai.html

